

TOAGOSEI GROUP REPORT 2022

東亜合成グループレポート 統合報告書

東亜合成株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217
URL <https://www.toagosei.co.jp/>



この冊子は、FSC® 認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



Contents

東亜合成グループとは

- 03 東亜合成グループの企業理念体系
- 04 東亜合成グループの概要
- 06 社会を支える東亜合成グループの製品
- 08 東亜合成グループ 価値創造の軌跡

価値創造(戦略)

- 10 トップコミットメント
- 14 東亜合成グループの価値創造ストーリー
- 16 中期経営計画(2020-2022年)の進捗について
- 18 特集 カーボンニュートラル目標設定と実現に向けた取り組み
- 22 財務担当取締役メッセージ

価値創造(取り組み/成果)

- 24 特集 新製品開発事業部
- 26 研究開発担当取締役メッセージ
- 28 成長戦略を支える研究開発
- 32 基幹化学品事業
- 34 ポリマー・オリゴマー事業

- 36 接着材料事業
- 38 高機能材料事業
- 40 樹脂加工製品事業

ESG経営

- 42 サステナビリティマネジメント
- 43 社会変化に伴うリスクと対策
- 44 Environment(環境)
- 46 Social(社会)
 - 46 人財への取り組み
 - 52 社会貢献・地域コミュニケーションの充実
 - 53 RCマネジメント
- 54 Governance(ガバナンス)
 - 54 コーポレート・ガバナンス
 - 60 コンプライアンス
 - 61 リスクマネジメント
 - 62 社外取締役対談
 - 64 役員紹介
- 66 財務ハイライト

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ企業価値向上のための取り組みをわかりやすくお伝えするために作成しています。編集にあたっては、持続的成長に向けた経営の方向性や事業戦略などに加え、社会課題への対応などの非財務情報を含めて報告しています。なお、当社ウェブサイトにも情報を公開しています。

PDCA表の達成状況欄について

- ★★★★ : 目標達成
- ★★★ : 進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
- ★★ : 進捗遅れ(目標の80%未満)
- ★ : 目標未達(目標の80%未満)

報告対象組織

本報告書の記事は、東亜合成グループ(東亜合成株式会社および連結子会社)を対象としています。ただし、報告データによっては集計範囲が異なる場合がございますので、その場合はそれぞれの報告対象範囲を記載します。

参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行時期

2022年6月
次回:2023年6月(予定)

対象期間

2021年1月1日~2021年12月31日
※一部、2022年1月以降の活動についても報告しています。

コミュニケーションツールのご案内

お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8419
東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL:03(3597)7215 / FAX:03(3597)7217

すべての皆様へ



東亜合成コーポレートサイト
<https://www.toagosei.co.jp/>



株主の皆様へ

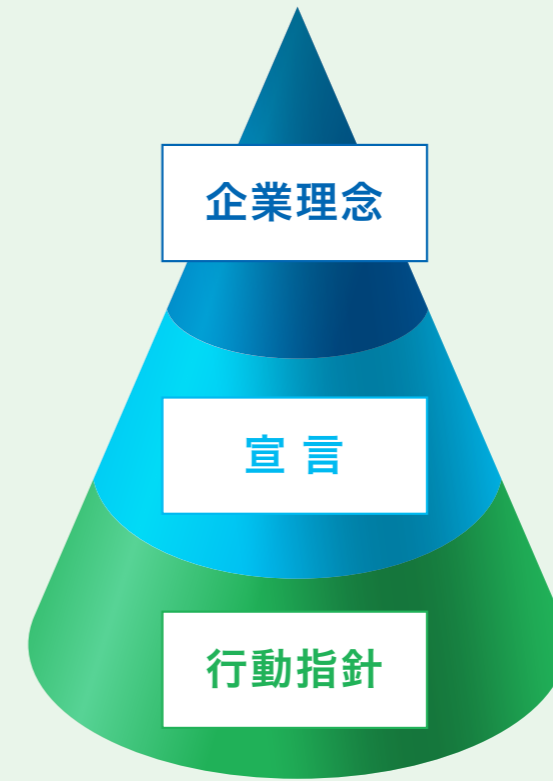


第109期株主通信

東亜合成グループの企業理念体系

企業理念

素材と機能の可能性を追求し、
化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。



宣言

私たちが届けていくもの。
それは高機能な素材が創り出す
社会の新しい可能性、人々のこれからの幸せ。

私たちは、挑み続ける。
築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。

私たちは、動き続ける。
あなたと共に生きる企業として様々な変化を読み解き、
化学で社会をリードしていく存在になるために。

行動指針

- 先見
未来を思い描き、優れたキーマテリアルを創り出す。
- 挑戦
強い意志と自由な発想で、可能性を切り拓く。
- 連携
顧客やパートナーと共に、新たなビジネスを生み出す。

シンボルマークについて

TOAの「T」とGOSEIの「G」をモチーフにしました。特に「T」を強調することによって「TRUST(信頼)」「TECHNOLOGY(技術)」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮してこうという当社の姿勢を象徴化しました。また「T」のエレメントは「力」、「G」のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。



東亜合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

JAPAN

東亜合成株式会社

本店／大阪支店／名古屋支店
 四国営業所／福岡営業所
 名古屋工場／横浜工場
 高岡工場／徳島工場／坂出工場
 大分工場／川崎工場／広野工場
 R&D総合センター
 先端科学研究所／高岡創造ラボ
 東京テクノ・ラボ



主な関係会社

- 東亜テクノガス株式会社
- アロン化成株式会社
- MTエチレンカーボネート株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- MTアクアポリマー株式会社
- 東亜ビジネスアソシエ株式会社
- アロン包装株式会社
- 東亜興業株式会社
- 東亜建装株式会社
- 東亜物流株式会社



アロン化成ものづくりセンター

会社概要

創 立 1944年7月17日
 本 社 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 代表取締役社長 高村 美己志
 資 本 金 20,886百万円
 従 業 員 数 2,539名(連結)(2021年12月31日現在)
 決 算 日 12月31日
 上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
 証 券 コ ー ド 4045

主要な事業内容

- 基幹化学品事業
- ポリマー・オリゴマー事業
- 接着材料事業
- 高機能材料事業
- 樹脂加工製品事業
- その他事業

ASIA

中国

- Toagosei Hong Kong Limited
- 東亜合成(珠海)有限公司
- 張家港東亜迪愛生化学有限公司

台湾

- 台湾東亜合成股份有限公司
- 東昌化学股份有限公司

韓国

- 東亜合成 KOREA 株式会社

シンガポール

- Toagosei Singapore Pte Ltd.

タイ

- Toagosei(Thailand) Co., Ltd.
- Aronkasei(Thailand) Co., Ltd.



トウアゴウセイ・タイランド

AMERICA

アメリカ

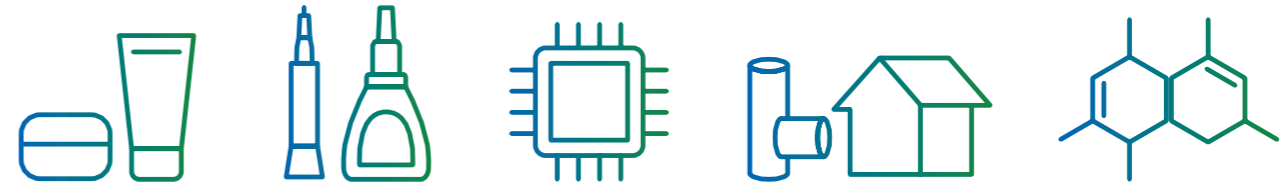
- Toagosei America Inc.
- Elmer's & Toagosei Co.



Toagosei America Inc.

社会を支える東亜合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。



成長戦略の中核を担う事業

ポリマー・オリゴマー

P34

ポリマー

● アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、医薬・化粧品やトイレタリー製品など様々な分野で使用されています。



● 高分子凝集剤

「アロンフロック」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。



オリゴマー

● 光硬化型樹脂

「アロニックス」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、様々な分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。



接着材料

P36

● 瞬間接着剤「アロンアルファ」

幅広い品揃えでお客様の多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



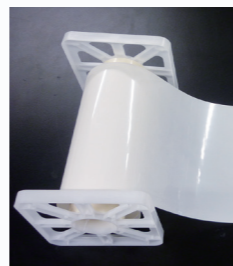
● 機能性接着剤

産業用として反応型、ホットメルト型、光硬化型など各種接着剤を幅広く取り揃えています。自動車部材や電子部材の組立て等で幅広く使用されています。



● 低誘電性ボンディングフィルム

フィルムタイプの変性エポキシ系接着剤で優れた誘電特性を持ち、5Gに対応した大容量高速通信用の機材で使用されます。

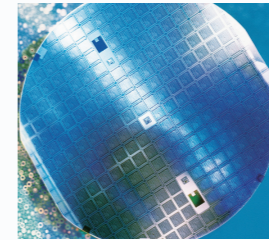


高機能材料

P38

● 高純度無機化学品

シリコンウエハーや半導体の製造などに使われる液化塩化水素をはじめ先端分野で不可欠な製品です。



● 無機系抗菌剤「ノバロン」

広範囲の細菌に抗菌効果を発揮します。抗ウイルス効果もあり、快適で清潔な暮らしに貢献しています。



● 無機系消臭剤「ケスモン」

トイレタリー、衣類、自動車室内等多様なシーンで消臭機能を発揮します。化学反応により臭い成分を吸着するため、悪臭の再放出を防ぎます。



樹脂加工製品

P40

● 建材製品

アクリルゴムでできた塗膜防水材料で屋根や外壁を雨水の浸入から守り、建物の長寿命化とトータルメンテナンスに貢献しています。



● 介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、介護の現場や日常生活に適した製品開発を行い、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。



● エラストマー

ゴムに近い弾性を持ち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材の特徴から、様々な製品となって暮らしのシーンを彩っています。

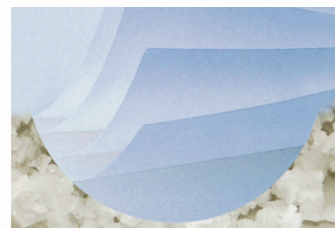


基幹化学品

P32

● カセイソーダ

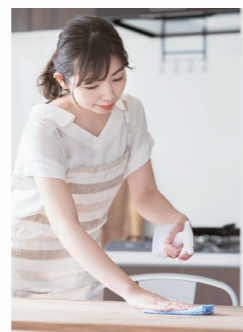
産業における基礎的な原材料として、化学繊維、紙・パルプ、化学薬品など様々な用途に幅広く使用されています。



● 次亜塩素酸水溶液

「アロンジアクリン200」

次亜塩素酸水溶液は、新型コロナウイルス対策に効果があることが行政機関において確認されています。身の回りのものの除菌や消臭にお使いいただけます。



● アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤に、アクリル酸エステルはテープなどの粘着剤や塗料基材として使用されています。



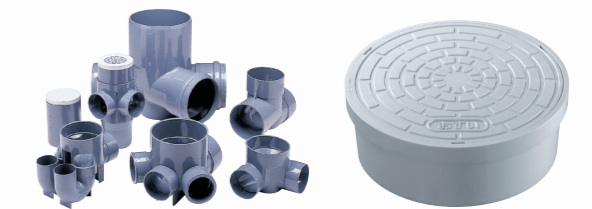
● 工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガスを取り扱っています。これらの製品は、鉄鋼・化学工業などの基幹産業から半導体製造や医療分野などの先端産業まで幅広いニーズに対応しています。



● 塩化ビニル製パイプ、マス、マンホール蓋

街のあらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案し、暮らしを支えるライフライン構築に貢献しています。



基幹事業

東亜合成グループ 価値創造の軌跡

当社グループは社会がめまぐるしく変化する中で、必要とされる価値を化学の力で創造してきました。時代のニーズに合わせた製品を提供することで、確固たる技術力と製品への信頼を培っています。これらを価値創造の基盤として、これからも社会の期待に応える新製品・新技術を開発し、企業価値の向上に努めてまいります。

第1期 (1910年~)

基礎化学製品 発展期

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための肥料が化学工業の主流を占める中、基礎化学製品を主力に事業を展開しました。

価値創造のポイント

- 戦後復興の基礎となる製品の供給
- 基礎化学製品の安定供給

第2期 (1960年~)

石油化学製品 発展期

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系有機溶剤など、石油化学製品の事業展開を進めました。

価値創造のポイント

- 高度成長期に合わせた原材料の供給
- 汎用石油化学製品の生産開始

第3期 (1970年~)

機能製品 発展期

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り越え、景気変動に左右されにくい企業体質をつくり出すべく、独自の技術を生かした機能製品を主力製品として育成しました。

価値創造のポイント

- 汎用製品から高機能製品への進出
- アメリカを皮切りに海外進出

第4期

ESG / SDGsの時代にふさわしい第4の柱となる製品群の開発

価値創造のポイント

- 高付加価値製品事業の拡大
- 新ビジネスユニットの創出



名古屋工場(当時)



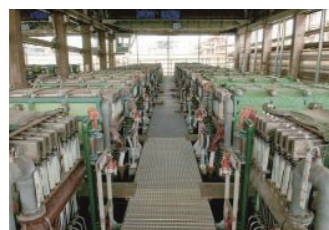
徳島工場(当時)



先端科学研究所



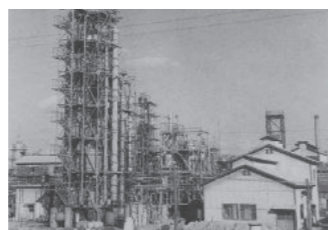
高岡創造ラボ



電解工場



カセイソーダの船出荷



アクリル酸エステル製造設備(当時)



アクリル酸エステルの船出荷

主力製品

カセイソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ

主力製品

アクリル酸メチルエステル、アクリル酸エチルエステル



機能性接着剤工場



一般家庭用アロンアルファ

主力製品

アロンアルファ、アクリルポリマー、アロニックス、無機抗菌剤



リチウムイオン電池用ポリマー工場



低誘電性ボンディングフィルム

注力分野

モビリティ分野、ヘルスケア分野、セルロースナノファイバー

トップコミットメント

先行きの見えにくい時代にこそ、
5年、10年先にも価値が減じない、
革新的素材を生み出し、
カーボンニュートラルの達成と
社会の持続可能性に
貢献していきます。

代表取締役社長

高村 美己志



企業理念

素材と機能の可能性を追求し、
化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

東亜合成グループの持つ
“確固たるもの”とは何か

2022年に入り、世界各国が新型コロナウイルス感染拡大によって生じた生活様式や経済活動の変化に徐々に対応し、新たな日常を獲得しつつある中、世界を脅かす新たな脅威が再び到来しました。ロシアのウクライナ侵攻によって当事国のみならず、世界中の国々のエネルギー、経済、安全保障などの営みが暗い雲に包まれました。西側諸国はロシアに厳しい制裁を課し、世界は米国やEU、日本などの自由市場資本主義ブロックと、中国、ロシアなどの国家資本主義ブロックに分断され、対立し始めています。そして、この対立は30年近く続いたグローバル化の流れに大きな転換をもたらしています。

世界にこのようなとてつもない変化が生じる中で、当社グループはどのような未来を描いていけるのか。私たちの企業理念を体現し、強い企業グループを築いていく力となる“確固たるもの”とはいったい何なのか、私は改めて考えるようになりました。

2021年12月期の当社グループの業績は大幅な増収増益を達成し、営業利益は2010年の史上最高益に次ぐ水準であり、純利益は2016年の過去最高数値に並ぶ水準になりました。今後もステークホルダーの皆様の期待に応え、社会に貢献していくためには自らの強みを明確に認識し、その価値を最大化していく必要があります。

原料に遡って改質し、性能をつくり込み、
これまでにない材料を生む

当社グループは、創業から1950年代までは基礎化学製品、それ以降は石油化学製品、そして1970年代から現在までは機能製品と、3つの製品群を柱に時代が求める製品を提供し、成長してきました。現在では、半導体材料、モビリティ関連材料、中でも電気自動車向けの材料など、非常に強い独自製品を保有しています。これらの製品は、今後の5G、DXや脱炭素化、エネルギー多様化が進展する時代において間違いなく需要が伸びる材料であり、さらなる技術革新が進む中でも後れを取ることなく、性能と品質を高め、市場をけん引しているものです。

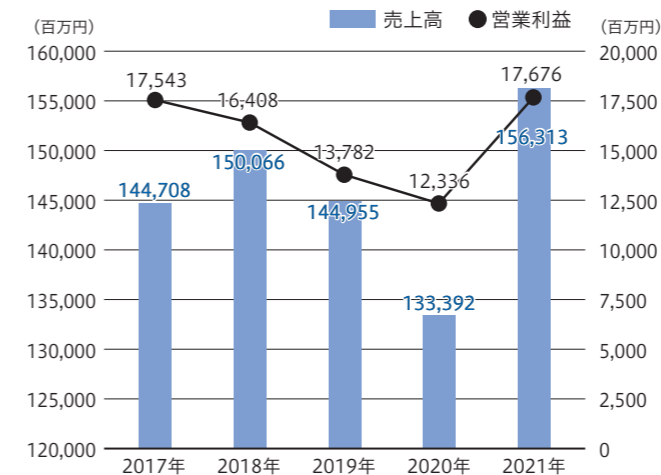
私たちはこのような先端的な価値を持つ素材を、それらを採用した最終製品が世の中に普及する10年近く前から作り始めます。その際、これからの世の中がどのような技術や製品を必要とするのかという時代の先読みが非常に重要になります。さらにプラスチックは高分子構造の物質ですから、これまでにない優れた性能や見たことがない機能を持つ新たなプラスチックをつくるには、原料の段階から改質し、性能をつくり込む必要があります。当社グループは、原油を精製、分離したナフサからできる最初の物質であるモノマーの段階から、自社に蓄積してきた重合、合成、結晶化等の技術を駆使し、新たなポリマーや多様な高機能素材を創造することができる化学メーカーです。

たとえば、接着剤でも、すでにある材料を配合することでそれなりの製品はできあがります。しかし、当社グループの場合、ベースとなる素材から研究開発を行ってきたため、組織の構造から工夫して新しいモノマーをつくります。これによって、既成の材料を配合しただけではできない、今までにないレベルの性能を実現し、お客様の高い要求に応えてきたのです。

お客様の期待に応え、本当の実力を示し、
将来の成長可能性を大きく広げる

EU諸国をはじめ、先進各国が脱炭素化に向けて大きく舵を切り、次世代自動車の開発が世界的な急務となっていますが、電池材料は何が求められるようになるの

売上高・営業利益の推移



東亜合成グループの価値創造ストーリー

Purpose 価値観

企業理念

素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

Input

財務資本

資産合計 258,955百万円
株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付 **A(安定的)**

人的資本

従業員 2,539名
研究開発従事者比率 14.8%

製造資本

製造拠点 20箇所
(国内15箇所、海外5箇所)

知的資本

研究拠点 4箇所
試験・評価拠点1箇所
売上高に占める研究開発費率 2.8%

社会関係資本

グループ会社 21社
(国内10社、海外11社)

※2021年12月31日時点

優位性のある技術力

高純度化技術

重合技術

合成技術

配合技術

粒子制御技術

分子制御技術

Business

戦略

中期経営計画(2020-2022年)
「Stage up for the Future」 P16

事業展開

基幹化学品事業 P32

ポリマー・オリゴマー事業 P34

接着材料事業 P36

高機能材料事業 P38

樹脂加工製品事業 P40

ESG経営

環境への取組み P44

社会への取組み P46

コーポレート・ガバナンス P54

Outcome

事業を通じた 社会価値の提供

緑豊かな地球環境

快適で衛生的な暮らし

持続的な社会の発展

安心・安全な社会

高齢者・障がい者への
バリアフリー

2050年
カーボンニュートラル
(実質ゼロ) P18

中期経営計画(2020-2022年)の進捗について 「Stage up for the Future」

2020年からスタートした中期経営計画は前中計に続くStageと位置づけ、新製品開発や設備増強、研究開発機能・体制の強化のための成長投資を積極的に行っています。その結果、営業利益やEBITDAなどいくつかの項目において、2022年の目標値を1年前倒しで達成することができました。

基本方針

① 高付加価値製品事業の拡大

高付加価値製品の拡大に向けて成長牽引事業の販売強化と新製品開発に着実に取り組む。

② 将来を支える「第4の柱」事業を含む新ビジネスユニットの創出

当社グループのコア技術を起点として、従来の事業領域を超えた新規キーマテリアルやサービスを新たなビジネスユニットとして複数創出する。

③ 基盤事業の強靱化

収益基盤を強化するため、基盤事業の計画的投資と継続的合理化を進め、成長が見込めない事業を整理、縮小する。

重要施策

① 高付加価値事業の拡大と新事業の創出

新製品開発事業部を起点とした新事業・新製品開発の強化と加速。

② 海外展開の加速

当社グループの特色ある製品の海外(中国・タイなど)への拡販。

③ DXを活用した企業基盤の強化

DXを通じた工場・研究開発業務などの革新、生産性向上。

④ 必要人材の確保と育成、および労働環境の整備

事業戦略に必要な人材の確保と育成、多様な人材が活躍できる人事処遇・勤務制度の実現。

⑤ サステナブル経営の推進

地球環境保全に資する新ビジネス・新製品開発の推進およびステークホルダーとの対話強化。

数値目標と実績

中期経営計画では、以下を数値目標として掲げています。
これまでの実績と2022年の予想値は以下の通りです。

	2020年	2021年 ^{※5}	2022年(予想)	2022年(中計目標)
売上高(億円)	1,333	1,563	1,538(1,663) ^{※6}	1,630
営業利益(億円)	123	176	180	170
営業利益率(%)	9.2	11.3	11.7	10.4
EBITDA ^{※1} (億円)	221	282	288	270
高付加価値製品比率 ^{※2} (%)	43.3	43.8	52.7	47.0
設備投資額(認可ベース)(億円)	118	249	336	440(中計期間累計)
海外売上高(億円)	221	290	308	325
海外売上高比率(%)	16.6	18.6	20.0	20.0
EPS ^{※3} (円)	62.43	108.14	109.22	106
ROA ^{※4} (%)	5.3	7.6	7.3	7.0

※1 EBITDA = Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization。税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

※2 売上高に占めるポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能材料事業、樹脂加工製品事業(管工機材製品除く)の割合

※3 1株当たり当期純利益

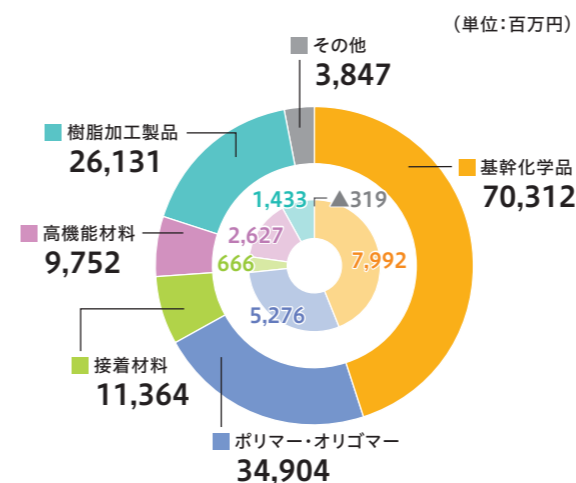
※4 総資産経常利益率

※5 2021年の黄色の項目は、中計目標を達成

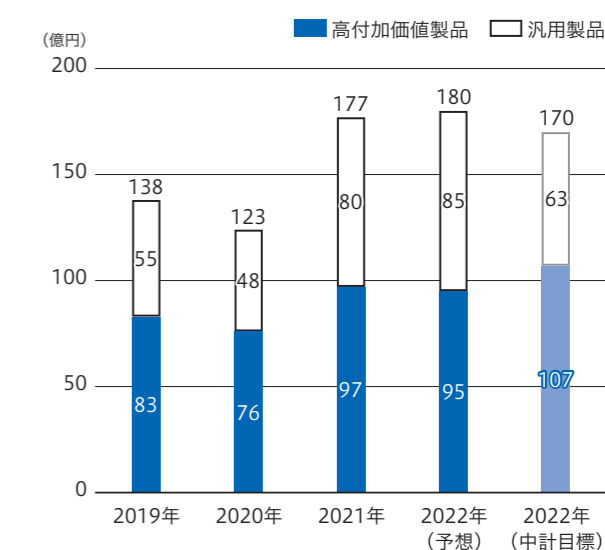
※6 2022年から収益認識会計基準等を適用している(計上方法の変更含む)が、カッコ内の数値は適用しなかった場合の数値

東亜合成グループの収益構造(2021年)

売上高(外円) 156,313百万円
営業利益(内円) 17,676百万円



高付加価値製品・汎用製品の営業利益



特集 カーボンニュートラル目標設定と実現に向けた取り組み

サステナブルな社会の発展を目指して

当社グループは、サステナビリティ方針のもと、事業を通じた社会価値の提供(OSR^{*1})、永続的な企業基盤の強化(DSR^{*2})を通じて、持続可能な社会の発展に取り組んでいます。 ※1 OSR:Offensive CSR ※2 DSR:Defensive CSR

サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、
新しい価値創造に挑戦します



オール東亞サステナビリティ体系

持続可能な社会発展への取り組み	重点分野	マテリアリティ	関連SDGs
事業を通じた社会的価値の提供 (OSR)	モビリティ	● 自動車にかかる環境負荷物質の低減	7
	エレクトロニクス	● 産業イノベーション・情報インフラ整備	9
	ヘルスケア	● 健康で快適な生活環境づくり ● 高齢者、要介護者の豊かな生活づくり	3
	ライフライン	● 上下水処理を通じた良質な水の安定供給 ● 自然災害による被害の防止、軽減	6, 11
	生物多様性	● 海洋の生物多様性維持	14
	エネルギー	● CO ₂ 排出量削減による気候変動抑制	13
	新たな価値創造	● 新ビジネスユニット創出、DXによる新価値提供	9
永続的な企業基盤の強化 (DSR)	統治	● ステークホルダーを重視したガバナンスの強化	3, 5, 8
	環境	● RC(レスポンシブル・ケア)活動の充実	11, 12, 13
	社会	● 人権および多様性の尊重 ● 社会貢献にかかわる活動の推進	14, 15, 16

SDGsへの取り組み

重点分野ごとの具体的な取り組みは下記のとおりです。各事業部の取り組みはP32以降をご覧ください。

モビリティ	車載用高機能電池材料(P25:新製品開発事業部CASE2)、ガラス代替樹脂(P27:研究開発成果①)など
エレクトロニクス	半導体製造用高純度無機薬品(高機能材料事業)、情報通信用途向け接着剤(接着材料事業)など
ヘルスケア	医療用瞬間接着剤(接着材料事業)、パップ剤用樹脂・化粧品材料(ポリマー・オリゴマー事業)、無機系抗菌剤・消臭剤・防カビ剤(高機能材料事業)、介護用品(樹脂加工製品事業)、次亜塩素酸水溶液(基幹化学品事業)など
ライフライン	水除菌剤(基幹化学品事業)、排水処理剤・液状化対策用地盤固化材(ポリマー・オリゴマー事業)、下水道管用管材(樹脂加工製品事業)など
生物多様性	バラスト水処理システム(基幹化学品事業)
エネルギー	カーボンニュートラル目標の設定(P19~P21)
新たな価値創造	「特集:新製品開発事業部」(P24)および研究開発の取り組み(P26)をご覧ください。
統治・環境・社会	P42以降および当社ホームページをご覧ください。

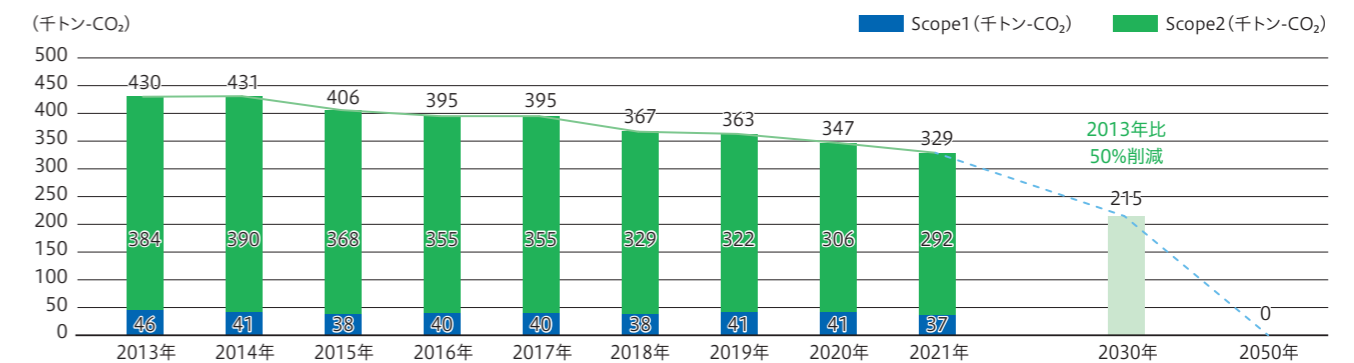
2050年 カーボンニュートラル目標の設定

当社グループはサステナビリティ方針のもと、将来世代にわたる豊かな社会の持続発展を目指し、環境対応を重視した事業活動に取り組んでいます。気候変動抑制を環境対応の重点課題に取り上げ、温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下GHG)の排出量削減を進めており、これまでの実績として、2021年には基準年である2013年比で約23%の削減となっています。世界的に気候変動リスクが高まる中、当社は「2050年にカーボンニュートラル(実質ゼロ)」を目指し、GHG排出量削減を加速します。

GHG排出量推移と削減目標(Scope1+Scope2)

当社グループの生産活動に伴い発生するGHG排出量を対象に、2030年、2050年の削減目標を設定しました。

削減目標 2030年 2013年比50%削減 2050年 カーボンニュートラル(実質ゼロ)を目指す



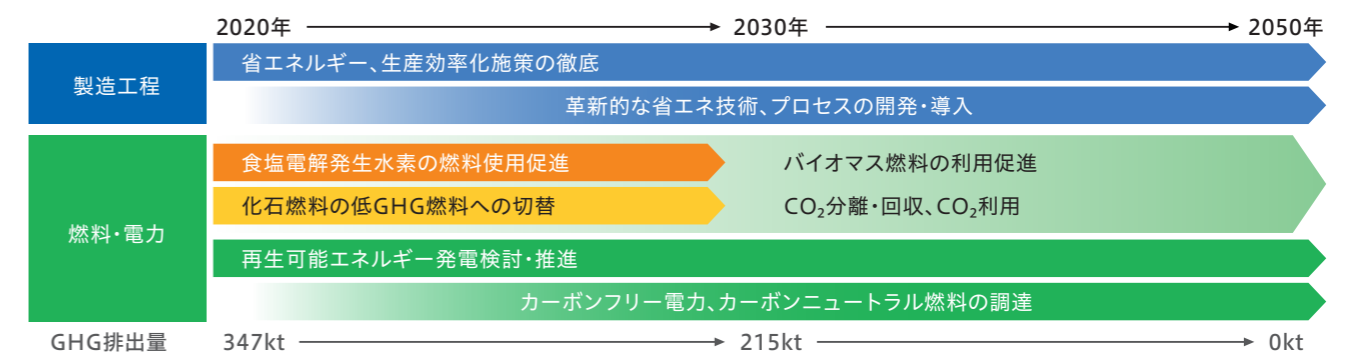
※集計対象:国内製造拠点

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

当社グループはカーボンニュートラルの実現に向け、これまで進めてきた製造工程の省エネルギーや効率化だけでなく、GHG排出削減の抜本的な取り組みを加速しています。再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。

- 工場の省エネルギー強化(食塩電解工場を高性能設備へ更新、プロセス改善)、ボイラー燃料の低GHG化
- 再生可能エネルギーの導入(バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電)
- 地域との連携(横浜市ごみ焼却場からのカーボンニュートラル蒸気導入)
- 水素社会へ向けた貢献(自社製造水素の有効活用)
- 気候変動対策に資する製品として蓄電池関連や新素材等の開発

カーボンニュートラルの実現ロードマップ

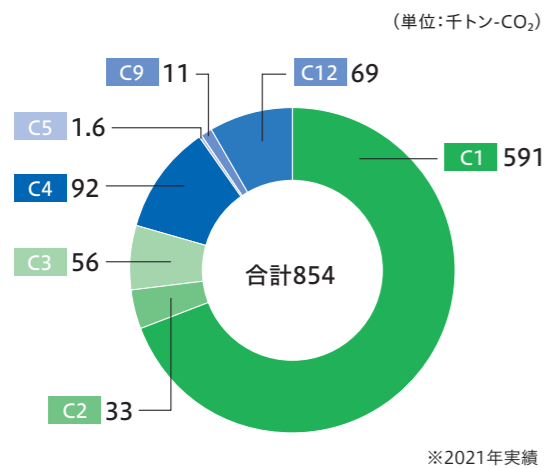


TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への取り組み

当社グループは各種化学製品を製造する過程で多量の電力、燃料を使用し、温室効果ガス(GHG)を排出しています。一方でモビリティ、エレクトロニクス、ライフラインなどの領域で気候変動に貢献する製品も数多く提供しています。GHG排出量の削減と製品での貢献の両面において、気候変動対応は経営の重要な側面であり、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下TCFD)に賛同しました。

TCFDガイダンスに沿ってサプライチェーンを含めた3つの区分(Scope1-3)でのGHG排出量を算定し、把握しました。

Scope3 排出量内訳



Scope3 カテゴリー

上流	自社	下流
Scope3 C1:購入した製品・サービス 591千トン-CO ₂ C2:資本財 33千トン-CO ₂ C3:Scope1,2以外のエネルギー 56千トン-CO ₂ C4:輸送・配送(上流) 92千トン-CO ₂ C5:事業から出る廃棄物 1.6千トン-CO ₂ C8:リース資産(上流) 非該当	Scope1 37千トン-CO ₂ 燃料使用に伴う排出 Scope2 280千トン-CO ₂ 購入した電気・熱の使用に伴う排出 Scope3 C6:出張 0.1千トン-CO ₂ C7:通勤 0.4千トン-CO ₂	Scope3 C9:輸送・配送(下流) 11千トン-CO ₂ C10:販売した製品の加工 非該当 C11:販売した製品の使用 非該当 C12:販売した製品の廃棄 69千トン-CO ₂ C13:リース資産(下流) 0.1千トン-CO ₂ 未満 C14:フランチャイズ 非該当 C15:投資 非該当

※集計対象 Scope1・2:国内製造拠点、Scope3:東亜合成単体

気候関連リスク・機会(シナリオ分析)

気候変動が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会について、「2°C未満シナリオ」および「4°Cシナリオ」を用いて分析しました。「2°C未満シナリオ」は、脱炭素社会に向けて社会の規制・技術・市場・評判が変化するケースであり、「4°Cシナリオ」は脱炭素が進まず慢性的・急激的な気象変化が顕在化するケースです。それぞれについて想定される事業インパクトおよび当社グループが取るべき対応を考えています。

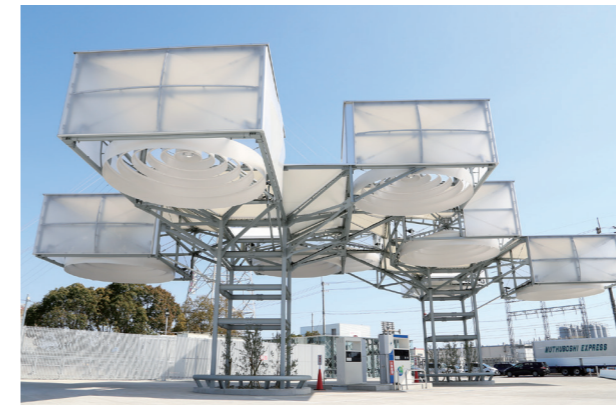
リスク・機会項目		事業インパクト	対応
移行リスク 2°C未満シナリオ	政策規制	エネルギー関連法規制の強化	リスク 炭素税導入などによる製造・原材料のコストアップ 機会 低炭素燃料への燃料転換 ●再生可能エネルギーの導入、グリーン電力/燃料への切替
	技術	エネルギー・DX技術の進化	リスク 低炭素化技術開発・設備導入による製造コストアップ 機会 低エネルギー代替製造プロセスの開発
	市場	水素エネルギー社会への移行	機会 水素のエネルギー需要拡大、水素の価値向上 ●自製水素の有効活用、水素関連事業拡大
		ZEV、蓄電池市場の拡大	機会 EV・FCV関連製品、再エネ蓄電池の需要拡大 ●ZEV、蓄電池関連製品・素材の開発・拡販
評判	ステークホルダーの行動変化	機会 気候変動対策にかかわる企業価値評価の浸透 ●気候変動対策推進と適切な情報発信の継続 ●ステークホルダーとの対話の充実 リスク 浸透	
物理的リスク 4°Cシナリオ	慢性	平均気温の上昇、気象の変化	リスク 気温上昇による労働環境悪化、生産性の低下 ●生産設備の自動化、省人化
	急性	台風水害の頻発、激甚化	リスク 工場操業停止、設備被害、物流分断リスクの拡大 ●生産拠点の複数化、複数購買徹底 ●自社物流機能強化 ●定期的なリスクの見直しとBCPの進化

事例紹介

水素エネルギー活用の取り組み

当社徳島工場では、隣接地に水素ステーション「東亜合成水素ステーション徳島」を開業しました。2021年11月から試験オープンし、2022年4月に開所式を行って正式に営業を開始しました。

「東亜合成水素ステーション徳島」は、購入水素を燃料電池自動車(FCV)へ充填する他の水素ステーションとは異なり、当社の食塩電解設備で生産する水素を精製し、直結したステーションに送る点で、他にはない設備です。今後も水素社会に向けて貢献していきます。



東亜合成水素ステーション徳島



夜のライトアップ時



高圧水素ガスディスペンサー



開所式(左:飯泉嘉門徳島県知事、右:当社高村美己志社長)

太陽光発電の設置

当社高岡工場に建設した「高岡創造ラボ」では、施設屋上に太陽光発電設備を設置し、施設の電力を太陽光で賄っています。

また、当社名古屋工場に建設する新たな物流センター倉庫(2024年秋完成予定)にも太陽光発電設備を導入するよう進めています。



屋上の太陽光発電システム(高岡創造ラボ)



取締役
グループ管理本部長
芹田 泰三

財務担当取締役
メッセージ

世界がカーボンニュートラルの実現に向かう中、サステナビリティに貢献する新たな価値を提供し、社会とともに成長していきます。

東亜合成グループの財務戦略について

当社グループは、2020年からスタートした中期経営計画「Stage up for the Future」のもと、前中計に続いて、新製品開発と設備増強、研究開発機能・体制の強化に向けた成長投資を積極的に推進し、高付加価値製品事業のさらなる拡大とグループの将来を支える新たなビジネスユニットの創出を目指してきました。

成長戦略を実現していくための財務指標としましては、EBITDA^{※1}、高付加価値製品比率^{※2}、海外の売上高比率、EPS^{※3}、ROA^{※4}の向上を重要視しています。

2021年は、国内外でコロナ禍の影響からの回復の動きが継続したこと、当社グループの戦略の成果が得られ、大幅な増収増益となりましたので、中計として掲げたこれらの2022年目標値を1年前倒しで達成することができました。海外の売上高比率についてもトウアゴウセイ・タイランドなどの海外拠点の売上げが順調に推移しており、2022年には目標である20%を上回ると見込んでいます。2022年の初めから、すでに次期中期経営計画の策定に向けての議論がスタートしていますので、現中計目標値の見直しは行わず、今までの成果を含めて次期中計に反映させる方向で考えています。また、設備投資額についても、新製品開発や既存の電池事業に関する設備の強化拡充等を中心に3カ年440億円を計画していましたが、2カ年の実績値

に2022年の投資計画を加えますと当初の計画を上回ることは確実となります。これらの投資効果の早期刈り取りが、いかになるかの評価も急いでおり、次期中計に関してはこれらを基盤として、よりアグレッシブな成長戦略を描いていこうというのが現在、目指すところとなっています。

視野に入れている投資案件としましては、既存の領域にとどまらず、モビリティやヘルスケア分野など、グループ事業の第4の柱となり得る新規事業領域、さらにマテリアルズ・インフォマティクスや人材への投資など計画しており、次期中計では未来の成長事業をより明確な形に近づけたいと考えています。

※1 EBITDA = Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

※2 売上高に占めるポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業、樹脂加工製品事業(管工機材製品除く)の割合

※3 EPS = Earnings Per Share
当期純利益を発行済株式総数で割って算出した1株当たりの利益

※4 ROA = Return On Assets
総資本利益率(総資産利益率)。企業全体の経営効率を測る指標の一つ

サステナビリティ経営の深化

2021年は、世の中の流れがカーボンニュートラルに向けて加速し、当社グループがこれまでの方向性に間違いはなかったという確認ができた年でした。投資案件の評価や決裁に関しては、いまやサステナビリティの観点を外すことは不可能となっています。市場においても医薬品や電

子部品の材料となるカセイカリの需要が増加し、安定した供給を続けるため、現在、設備増強を行っています。また、2021年にオープンした第2技術開発ラボにおいても、全固体電池などのあらゆる電池材料の開発、実用化に向けてフル稼働しています。徳島工場で生産している水素を活用した定置式、移動式の2タイプの水素ステーションも開設し、水素エネルギーの活用の推進に取り組んでいます。そして、2021年12月には、これまでのグループGHG排出量削減目標を見直し、新たな削減目標を設定しました。2030年までに2013年比でGHG排出量50%削減、2050年までにカーボンニュートラルを目指す目標です。これらを達成すべく、製造工程や原燃料などの様々なところで施策を開始しました。

私が入社した1985年と比べて、企業に求められる存在意義というものが大きく様変わりしたことを実感しています。企業のアウトプットが利潤の追求だけという時代はもう終わり、世の中の様々な課題に取り組み、経済、社会の持続可能性に貢献していくことが企業にとって重要な責務です。そして、そのことを一部の人が理解しているのではなく、社員全体がそれを認識しながら日々の業務に取り組んでいないと、経営がいくら号令をかけても結果がついてこないでしょう。SNSなどの情報発信手段も増えたので、どこから見ても社会的責任やカーボンニュートラルに対する意識の高さが浸透している、そういった企業風土を醸成しないとなりません。というより、それができない企業は存続不可能となるでしょう。

当社グループも全員参加でサステナビリティの実現に向

けてポテンシャルを上げていこうと意識共有を図っています。

株主の皆様へのメッセージ

株主の皆様への還元につきましては、連結配当性向30%程度、連結総還元性向50%程度を目的に安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを基本方針とし、成長に向けた投資、収益動向および事業リスク等に備えた内部留保にも留意のうえ、総合的に勘案して決定することとしています。現中期経営計画においては3年累計で100億円の自己株式の取得枠を設定しましたが、2021年は中計の計画値を前倒しで達成、過去最高益に準じる業績となりましたので、2022年は35億円の自己株式を取得することとし、中計3年間で114億円といたします。また、当期の1株当たりの配当金も期末配当を19円とし、これで年間配当金は前期から6円増配の36円(配当性向33.3%)となりますので、総還元性向は62.1%となりました。

今後も、中長期的な企業価値向上のために、成長投資およびサステナビリティへの取組みを積極的に進め、皆様への還元も増やしていきたいと考えています。株主の皆様におかれましては引き続き、当社グループの成長にご期待いただきたいと思います。

発行体格付の引上げ

2021年8月19日に株式会社格付投資情報センター(R&I)による当社の発行体格付が以下の通り引き上げられました。

A- → A

2021年の実績と中期経営計画(2022年)

	2021年実績	2022年中計目標
売上高	1,563億円	1,630億円
営業利益 [営業利益率]	176億円 [11.3%]	170億円 [10.4%]
EBITDA	282億円	270億円
高付加価値製品比率 (売上高比率)	43.8%	47%
設備投資額 (認可ベース)	2020年:118億円 2021年:249億円	(中計期間累計) 440億円
海外売上高 [海外売上高比率]	290億円 [18.6%]	325億円 [20%]
EPS (1株当たり純利益)	108.14円	106円
ROA (総資産経常利益率)	7.6%	7.0%

※黄色い部分は中期経営計画目標値を達成

中期経営計画「Stage up for the Future」の投資計画・資本政策

- 設備投資計画
高付加価値製品の投資に注力するとともに、基幹化学事業の設備更新と工場自動化、情報関連の投資を強化し、3年累計で440億円を計画
- 海外展開計画
ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業を中心に、高付加価値製品事業の積極的な海外展開を推進し、海外売上高比率20%超を目指す
- 資本政策
資本効率性の向上、株主還元の強化に向け、次の資本政策を推進
 - EPS106円とROA7.0%を目標とし、収益力と資本効率性の強化・向上を図る
 - 配当性向30%以上を目的とした安定配当を継続するとともに、自己株式の取得(2020~2022年3年累計で100億円程度)により、連結総還元性向およびEPSの向上を図る



©JAXA/NASA(当社SQシリーズを日の丸マーク保護に使用)

新型「MIRAI」出典:トヨタ自動車株式会社

特集 新製品開発事業部

高付加価値製品の拡大と第4の柱の創出

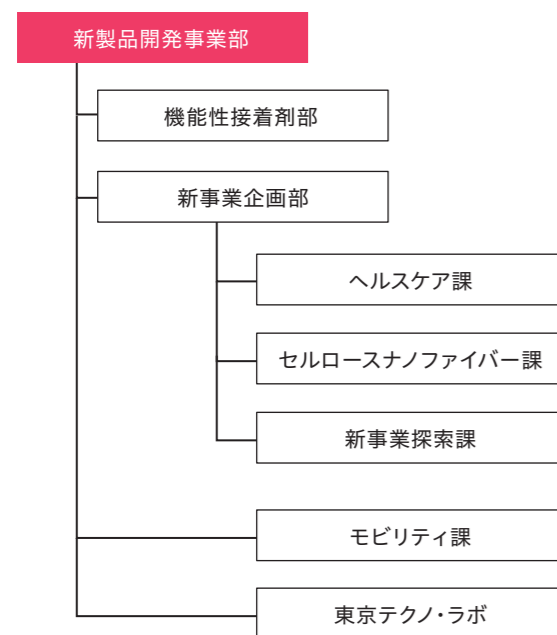
新製品開発事業部は、高付加価値製品の拡大と新ビジネスユニットの創出を担うべく、2021年にスタートしました。2022年には、セルロースナノファイバー課を新設し、さらなる事業領域の拡大と新規開発テーマの早期立上げに取り組んでいます。

特にモビリティ分野およびヘルスケア分野では、当社コア技術であるポリマー・接着剤の設計技術を生かした新製品の立上げと販売拡大に注力するとともに、サステナビリティ社会への貢献が期待できる新規セルロースナノファイバーの事業化を推進しています。また、新事業探索課を中心に、R&Dと連携してオープンイノベーションを実践、新たなコア技術の獲得と新事業の企画立案を進めています。



執行役員
新製品開発事業部長
西谷 太

新製品開発事業部の体制(2022年1月時点)



東京テクノ・ラボの活用

新製品開発事業部では、接着剤やコーティング材(光硬化型にも対応)の評価を行う「東京テクノ・ラボ」を運営しています。好立地(当社本店隣)を生かし、顧客立会い試験や顧客受領基材での評価・解析等で活用しています。本ラボの活用により、迅速な試験対応による顧客満足度の向上とオープンイノベーションの機会創出を実現していきます。



CASE 1 セルロースナノファイバー・ヘルスケア製品の早期販売開始と次世代事業の創出

サステナブルなバイオマス素材や新たな医療機器製品を開発

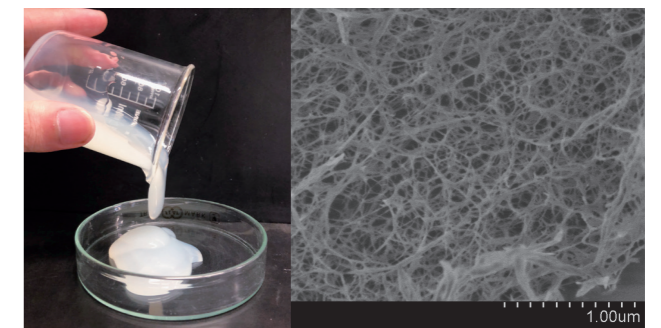
産業構造や生活様式が大きく変化する中、当社の次世代を担う新たなビジネスユニットを複数創出すべく活動しています。

セルロースナノファイバー課では、次亜塩素酸ナトリウムを用いた酸化反応をコントロールすることで、解繊エネルギーを大幅に低減した酸化セルロース「アロンフィブロ」の開発に注力しています。「アロンフィブロ」は、解繊エネルギーの削減と水分散液の高濃度化により、製造・輸送コストの低減とCO₂の排出量削減を同時に達成しました。サステナブルなバイオマス素材として、樹脂・ゴム・インキ・塗料・化粧品・セラミック等の幅広い分野での活用を目指します。「アロンフィブロ」は、2022年中に量産販売開始予定です。

ヘルスケア課では、国内初となる医療用接着剤アロンアルファA「三共」に続く新たな医療機器の開発に取り組んでいます。2021年には医療機器開発ベンチャーである株式会社ビーエムジーに出資し、同社が保有する優れた

た医療用素材を利用した新製品の開発にも取り組みます。さらにオープンイノベーションを活用した新たな医療用素材の開発も積極的に進め、数年以内に複数の医療機器製品を販売開始することを目指しています。

新事業探索課ではこれらの開発以外に、エネルギーやCO₂の削減、生活の質向上、エレクトロニクス・航空宇宙等の分野でイノベーションに寄与する新規キーマテリアルの探索と開発を進めています。



当社開発の酸化セルロース「アロンフィブロ」

CASE 2 モビリティ分野でのカーボンニュートラルへの貢献

燃料電池車ほか次世代モビリティ向け製品を開発

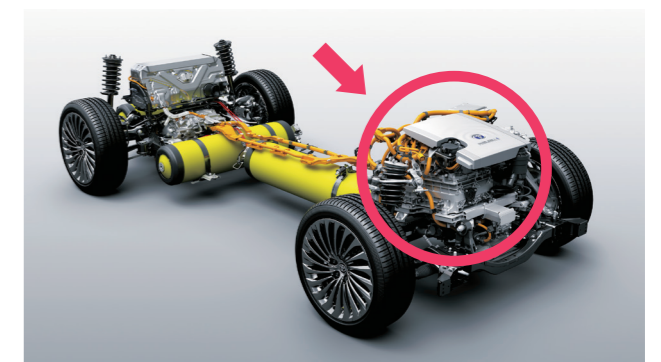
モビリティ課は、接着材料事業の新規開発部隊として発足し、2021年から独立した部門です。モビリティ分野は現在100年に一度の大変革期にあるといわれています。モビリティ課は其中で、電池およびモーター周辺を主なターゲットとして開発を進めています。

2021年に発表した燃料電池車(FCV)向け高機能接着剤2製品は、燃料電池セル内での水素と酸素の流路を保ち、生成された水の排水性を高めるシール、およびセル内部品の接着に使用されます。周辺環境により伸縮する電解質膜に追従する柔軟性や幅広い温度範囲に耐える長期信頼性を確保しています。いずれもFCVの心臓部ともいえる燃料電池の発電システムにおいて重要な役割を担っており、金属を含めた異物混入のリスクを極限まで減らす徹底した製造工程管理を構築しています。

FCVに続き他の電動車でも採用されることが決まっており、現在、量産を開始しています。さらに車載用次世代

電池向けおよびモーター向けの高機能接着剤の開発にも取り組んでおり、数年後にはモビリティ分野で数十億円の売上げを目指します。

モビリティ分野への高機能接着剤の提供を通して、カーボンニュートラルの実現に貢献します。



新型「MIRAI」燃料電池ユニット



取締役
技術生産本部長兼
研究開発本部長
木村 正弘

研究開発担当取締役
メッセージ

東亜合成グループにしかできない
発想・製品機能を大切に、
研究開発に取り組んでいきます

社会に新しい技術、新しい機能を
提供することが私たちの存在意義

研究開発部門は、当社グループのコアコンピタンスと成長力を担う集団として、継続的な体制強化を図っています。当社グループの強みは、80年にわたる技術的蓄積の中から生まれた有機から無機まで幅広い製品群を通じて、お客様の多様なニーズにお応えできること。そして、基礎原料、モノマー、ポリマー、接着剤など、川上から川下までの開発技術を保有しているため、より川上に遡って製品特性のつくり込みが可能であり、技術提案の幅が広いことでお客様からの高い信頼を獲得しています。

また、アクリル酸エステル、家庭用瞬間接着剤「アロンアルファ」など、わが国で初めて企業化に成功し、その後も長く汎用的にお使いいただいている製品を数多く保有しています。このように、世の中に他にはない新しい製品や機能、言い換えればユニークな製品やユニークな機能を創出し、提供することが当社グループの最大の存在意義だと思います。そして、ユニークな製品やユニークな機能を創出するためには、ユニークな発想やユニークなアプローチの仕方が必要ですから、当社の研究開発においてはそういったユニークな発想やアプローチを非常に大切にしています。

MIによる開発力向上と開発人員の増員

2021年は、2020年からスタートした中期経営計画「Stage up for the Future」において、高付加価値事業の拡大、将来を支える第4の柱となる事業を含む新事業の創出を目指し、研究開発の機能の一層強化に取り組んできました。2021年7月に竣工したR&D総合センター第2技術開発ラボは、樹脂加工設備や製品の機能評価設備、マルチパーパス実験エリア等を備えています。この拠点を通じて、製品を提供するだけでなく、加工の方法などの製品の使い方や使うための情報、サービスを含めてソリューションを提案することが可能になると考えています。そしてそれは、お客様にとっては利便性の向上になり、当社グループにとっては、当社グループの新製品開発の期間を短縮することにつながるはずです。

また、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)の環境整備による開発力と開発スピードの向上にも取り組んでいます。MIの導入は2019年に本格的に開始しましたが、2021年くらいから複数の研究開発テーマについて有益な結果が得られるようになり、これまで超えられなかった技術課題をクリアした接着剤などの成果を挙げることができました。さらに、自らMI解析を実施できる研究者を育成

するため、教育プログラム開発と人員の増員等を計画しています。

社会の変化の流れが速まる中、当社グループのこれまでの事業分野にはなかった新領域への価値創造も急務であると認識しています。2021年はモビリティ分野で接着剤やフィルムなど高付加価値素材の新製品の採用が複数、決まりました。さらに、当社の先端科学研究所で長年、研究を行ってきた「機能性ペプチド」についても実用化に向けて研究を推進しています。2022年は、引き続き、これらの新規事業の具現化に力を注いでいきます。

TOPICS

先端科学研究所の取組み「細胞膜透過性ペプチド」の実用化

先端科学研究所では、優れた脳移行機能を有する細胞膜透過性ペプチド「ヌクレオラロン」の開発に成功し、これを利用したDDS(ドラッグデリバリーシステム[※])の製品化に取り組んでいます。

細胞膜透過性という特性により、薬を体内の患部に届けるだけでなく、患部の細胞内に運ぶことができるため、たとえば、脳細胞に抗がん剤や治療薬をより効果的に届けることが可能となり得ます。検証すべき点はありますが、新たな一つの製品群として育てていくつもりです。

[※]ドラッグデリバリーシステム(Drug Delivery System, DDS)とは、人体に投与した薬剤を量的・空間的・時間的に制御して、体内の必要な場所に狙い通りに届ける薬物送達技術のこと。現在の薬剤治療のみならず、これから急速に発展が期待される再生医療、遺伝子治療においても必要不可欠な技術です。

2021年の研究開発成果・新製品紹介

① 赤外線センサーカバー兼フィルター
「アロニックシート」

自動運転に必要な不可欠なLiDAR(レーザーによる画像検出と測距)用のガラス代替樹脂を開発しました。

近年自動車の自動運転やドローン技術あるいはIoT化のため、高精度なセンシング技術の需要が高まっています。この需要に応えるべく、センサーカバーとノイズカットフィルター機能を備えた「アロニックシート」を開発しました。従来別々の部品で構成されていたカバーとフィルターを併せることで部品数の削減や軽量化だけでなく、高い耐久性、赤外線透過性を実現しました。



② 加飾フィルム用粘着剤
「アロンタック」

近年、自動車分野では、CO₂排出抑制や意匠性向上を目的に、塗装代替の加飾手法が検討されています。その中でも、色柄や凹凸など、塗装では再現不可能な意匠が施された熱可塑性のフィルムを、接着材料を用いて三次元形状の部品に貼り合わせる真空圧空成形(OMD)というフィルム加飾手法が注目されています。

当社はこの用途に適した高温接着性に優れた接着材料として、加飾フィルム用粘着剤「アロンタック」を開発しました。今後、高耐熱性が要求される他の分野への応用も進めていきます。



研究年報「TREND」について

「TREND」は当社グループの研究年報です。1998年に創刊され、研究開発、生産技術開発に関する年間の活動がまとめられています。上記製品を含め、最新の研究成果は当社ホームページ上でご覧いただくことができます。

研究年報「TREND」は、当社ホームページにアクセスいただき
ホーム → 研究開発 → 研究年報TRENDからご覧ください。

<https://www.toagosei.co.jp/develop/theses/>



成長戦略を支える研究開発

基本方針

2022年のR&D基本方針は次のとおりです。

- 1 研究開発拠点の拡充
- 2 高付加価値製品の早期実績化
- 3 新事業創出につながる研究開発テーマの探索と具現化
- 4 ソリューションの高次元での提供

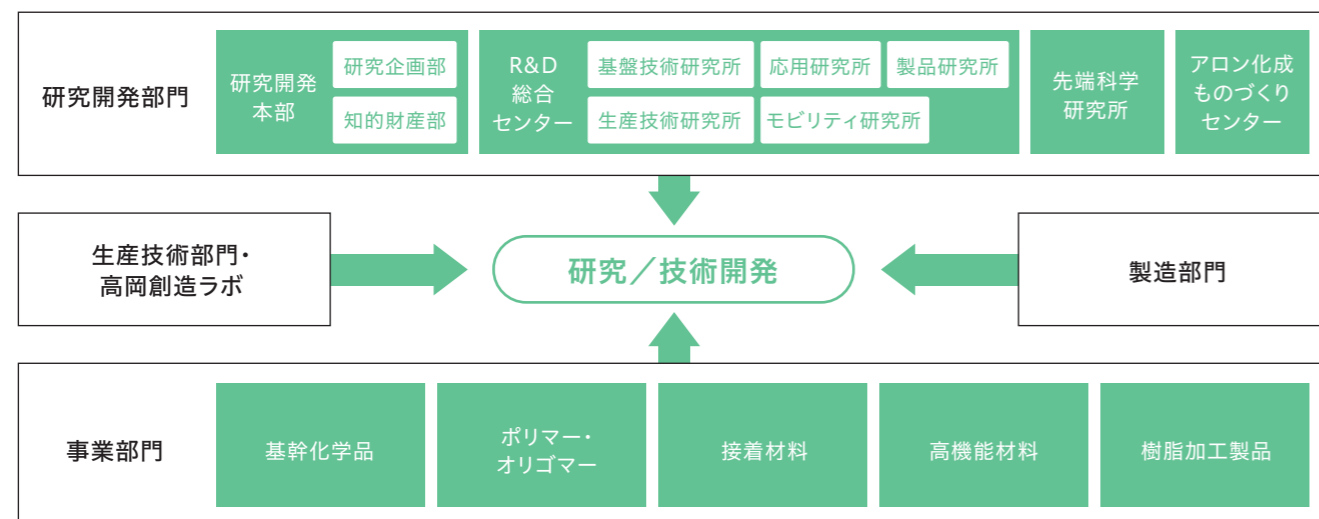
研究・技術開発部門は、コアコンピタンスを担う技術集団として、新しい分野を切り開き、新技術・機能をつくり出すための探索研究、および得意分野における顧客に密着した製品開発を行っています。

戦略

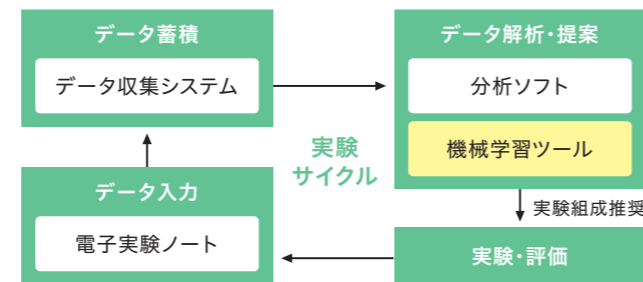
SDGsに貢献できる成長分野へ積極的に資源を投入し、顧客要求に沿う加工技術や評価技術の開発を進めて、早期実績化を図ります。特に自動車等の分野では、カーボンニュートラル達成に向けた挑戦を継続していきます。

また、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の基盤環境の構築を、2021年に完了しました。今後、MIの実開発への利用を推進し、開発の効率化を図りながら、先進的な研究開発を加速します。さらに、公開されている材料情報を活用できる計算化学の利用も進め、MIの基盤環境を強化していきます。

研究開発体制



マテリアルズ・インフォマティクス(MI)のサイクル



MI基盤環境の構築完了 → MIの利用推進・強化

研究・技術開発体制

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。既存分野における製品開発を加速し、今後、成長が見込まれる分野で新製品開発をスピードアップするために、R&D総合センターでは基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発を一貫してマネジメントする体制のもと、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。また、2019年1月から、R&D総合センターにモビリティ研究所を設置して、モビリティ関連製品の開発を促進しており、今後も継続的に研究開発体制の強化に取り組みます。

さらなる研究開発力の向上を目的に、新規事業創出に向けた開発拠点を拡充することも視野に入れています。

研究開発拠点の取組み

1 R&D総合センター

当社グループの将来を担う新技術および新規高付加価値製品開発の中心拠点として機能しています。基盤技術研究所、応用研究所、製品研究所、生産技術研究所、モビリティ研究所の5研究所で構成されています。2021年7月に竣工した第2技術開発ラボでは、加工度を上げた研究・技術開発を推進しています。

2 先端科学研究所

中長期的視野から新しいビジネスを創出する役割を担っています。今まで培った各種のバイオ技術、特に機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連技術について、京都大学iPS細胞研究所、東京大学大学院農学生命科学研究科と共同しながら、幅広い領域を対象に探索から応用研究までを積極的に行っています。

3 高岡創造ラボ

2020年、当社グループの接着材料事業の中心拠点である高岡工場に、高岡創造ラボを開設しました。瞬間接着剤をはじめとした各種接着剤の開発機能の強化と迅速化を図ります。

4 アロン化成ものづくりセンター

アロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。

樹脂加工技術に基づく管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、R&D総合センターとの連携により、エラストマーコンパウンドなどの新規成形加工技術の開発にも取り組んでいます。

5 東京テクノ・ラボ

好立地(当社本店隣)を生かし、顧客立会い試験や顧客受領基材での評価、解析等迅速な試験対応による顧客満足度の向上に取り組んでいます。

研究開発人財育成

積極的に大学等との共同研究を進め、社員の派遣やインターン学生の受け入れなどの交流を図っています。さらには、社内外の講演会やセミナーへの参加を押し進めて、研究員の知識や技術の向上を継続的に取り組んでいます。

MIや計算化学の活用は、研究員に豊富な発想力をもたらし、柔軟な思考や視野を広げる機会になると考え、人財育成の一環としても進めています。また海外研修生制度を設け、海外の研究機関において成長し、グローバルに活躍できる人財の育成も目指しています。



- 1 R&D総合センター
- 2 先端科学研究所
- 3 高岡創造ラボ
- 4 アロン化成ものづくりセンター
- 5 東京テクノ・ラボ



実験風景

知財・無形資産への投資

● 知財戦略

当社グループでは、知財戦略の策定と実行を目的として知財戦略委員会を設置しています。知財戦略委員会は、高付加価値事業のセグメントごとに設置され、事業部長を委員長とし、事業部、研究・工場技術開発および知的財産部で、定期的に開催しています。

さらに、知財をはじめとする経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、当社グループの持続的な成長に資するよう、研究・生産技術会議および取締役会で実効的に監督を行っています。

また、知財戦略委員会での協議内容に基づき、実務者レベルで開催する知財検討会において、知財戦略を進める活動を行っています。随時開催し、関係部門が連携して、特許ポートフォリオの構築や、市場・他社動向に関する情報の共有に取り組んでいます。

● 研究開発力の強化

研究開発部門への人財投資を推進し、現在および将来に向けた研究開発力の強化に取り組んでいます。

当社グループでは、研究開発を加速するため、研究開発費を増額しています。2022年もさらに増額予定です。売上高に占める研究開発費の比率は2021年は2.8%です。今後もイノベーション活動への投資を促進します。

また、人財育成や研究開発した経済的価値のある成果を特許出願等するまでにはある程度の時間が必要であるため、将来への投資として研究開発従事者比率を監視しています。

さらにAIを活用し、特許の調査・監視の負荷軽減および業務効率を行い、研究開発の効率化を行っています。

● 提案・職務発明等報奨制度

当社グループでは、個々の従業員の様々な創意工夫やアイデア等を吸い上げ、従業員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため、「提案制度」を設けています。

2021年には、1,500件以上の提案があり、社内活性化につながっています。採用された提案のうち70%以上は当社グループで活用されています。

また、職務に属する発明・考案・意匠を従業員が行った場合、「職務発明等報奨制度」により従業者に報いています。さらに、登録された特許等の自社実施や他社への実施許諾で、会社が利益を得た場合も、「実績報奨制度」により、実際に当社グループの事業に価値のある研究開発を行うことに対するインセンティブを与えています。優秀な提案・職務発明等は、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。

これらの取組みを通じて従業員の活性化や業務改善、研究開発力の強化を継続的に推進しています。

● 知財・無形資産の教育

当社グループでは、知財・無形資産に関する意識を高め事業リスクを減らすため、①研究・工場技術開発部門、②事業部や営業部、③新入社員、④管理職、の部門別または階層別に、知財・無形資産の教育(Off-JT、OJT)を行っています。近年は、研究開発人員の増加に伴い若手の発明提案書の作成演習を実施し、将来に向けた知的創造を行う人財育成を推進しています。さらに商標教育や契約教育、コンプライアンス教育を実施しています。またノウハウや営業秘密の無形資産の管理として、電子公証や公証役場の利用教育を実践しています。

● 新事業の創出活動

当社グループでは、新事業創出のため、知財情報を含む様々な情報の収集および分析結果を経営、事業部、研究・工場技術開発および知財部で共有化し、既存技術領域から事業領域を拡大する新たな企業価値の創出活動を推進しています。

近年では、IPランドスケープの実践に取り組み、知財情報や論文情報、市場一般情報、顧客情報を用い、自社技術の新規用途探索や開発テーマ探索を行っています。

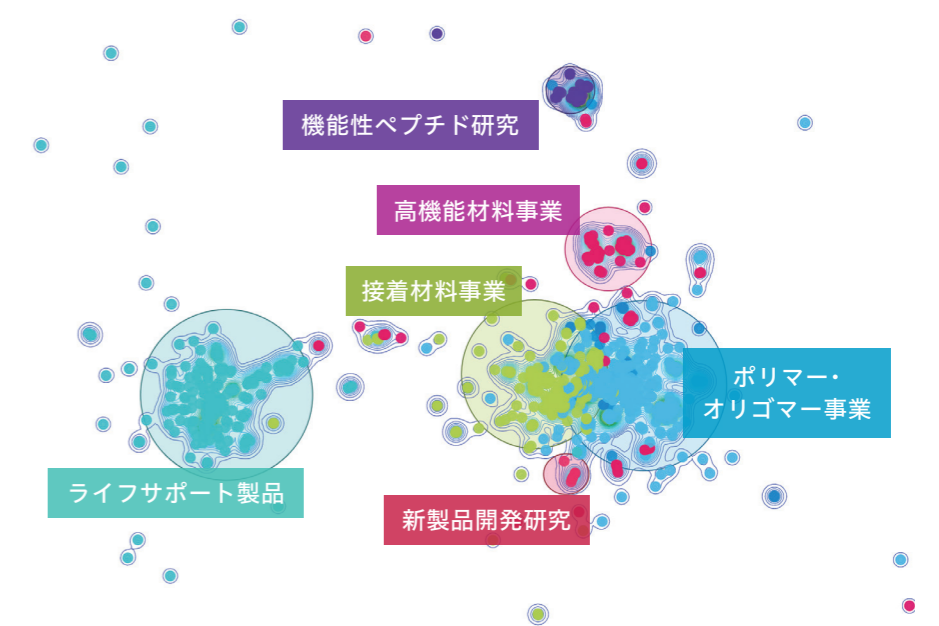
技術俯瞰図で全体像を可視化することで、関係部門の議論を活性化し活発なアイデア出しを実現させています。

● 特許価値の向上

当社グループでは、知財を将来の収益力に対する投資として特許価値の向上を推進しています。当社グループの特許価値は、質・量ともに徐々に増えつつありますが、特にモビリティ関係や、電気電子材料関係、セルロースナノファイバー関係等の開発を進める新製品開発事業の特許価値の質向上が、当社グループの特許価値をけん引しています。

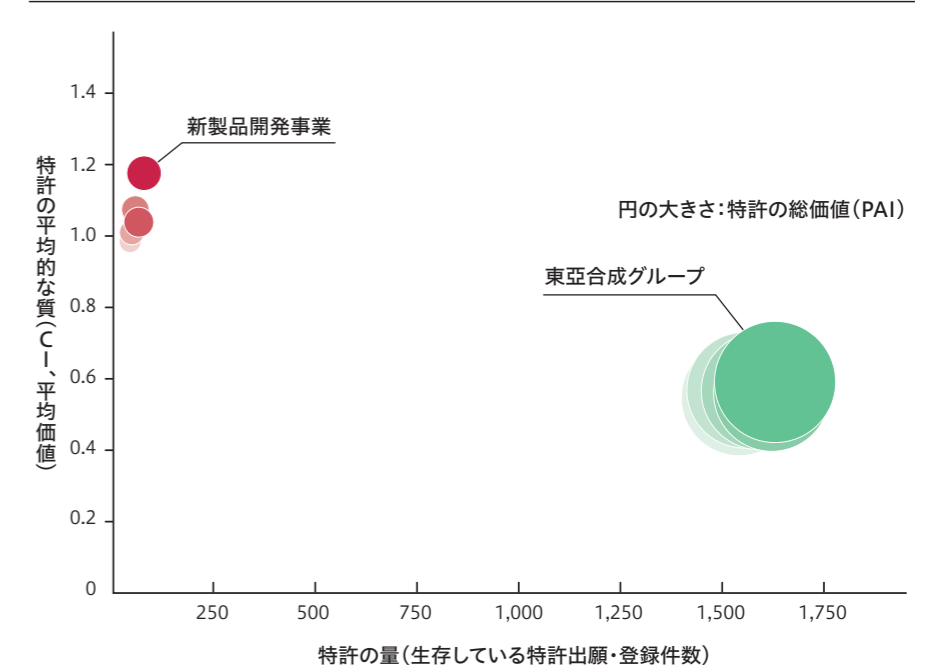
今後も新製品開発事業をはじめ高付加価値事業において、研究開発へ投資しその成果である特許出願を行い、質の高い特許を技術領域を広げて取得することで、特許価値の質・量を増加させ、将来に向けた当社グループの企業価値の向上を図っていきます。

高付加価値製品の技術領域



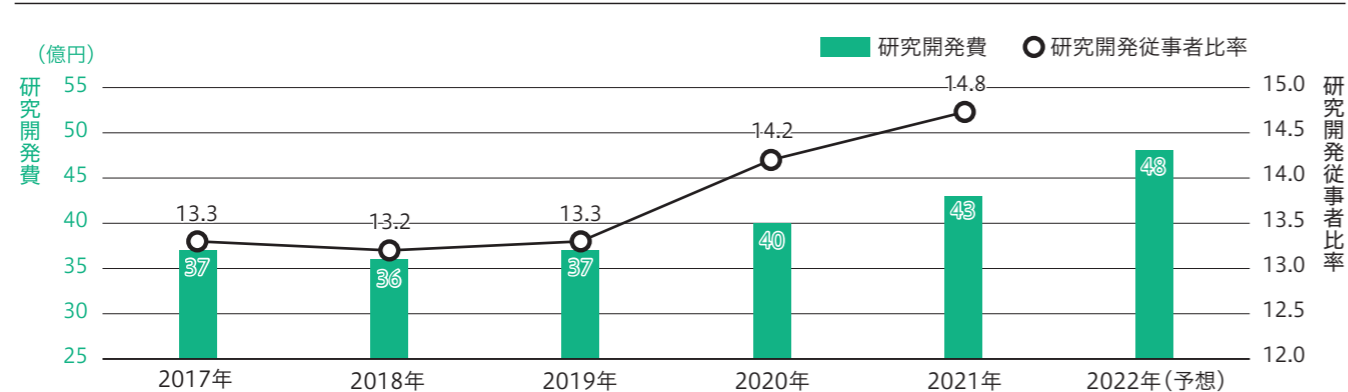
※ VALUENEX株式会社の分析ツール『VALUENEX Radar』を用いて当社作成。当社グループの日本の高付加価値製品の生存特許技術の全体像を俯瞰した図。各点が一つの出願を示し、技術の類似度を距離で表現されており、高付加価値製品の技術領域分布を可視化している。

当社グループ保有の特許価値



※株式会社 PatentSight Japanの特許分析ツール『LexisNexis PatentSight®』を用いて当社作成。色の濃淡:過去から現在への特許価値の移り変わりを示す(2017~2021年の各年末時点での特許価値) CI(Competitive Impact™):被引用件数を基に算出される技術的価値と、出願/権利国およびステータスにより算出される市場的価値を掛け合わせた、個々の特許の平均的な価値指標。PAI(Patent Asset Index™):CIをすべて足し合わせて得られる特許の総価値。

研究開発費と研究開発従事者比率*



*研究開発従事者比率(%):研究開発従事者数÷連結従業員数×100

基幹化学品事業

産業の基礎となる化学品を取り扱っており、様々な分野に原料となる製品を供給するとともに、社内に高付加価値製品の原料を供給するという役割も担っています。主な取扱製品は以下。

無機化学品事業: 電解関連製品(カセイソーダ、カセイカリ、塩素、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、過鉄、酸化銅など)と、硫酸・アグロ製品(硫酸、重炭酸カリなど)

アクリルモノマー事業: アクリル製品(アクリル酸、アクリル酸エステルなど)と、化成品(エチレンカーボネート、ATBSなど)

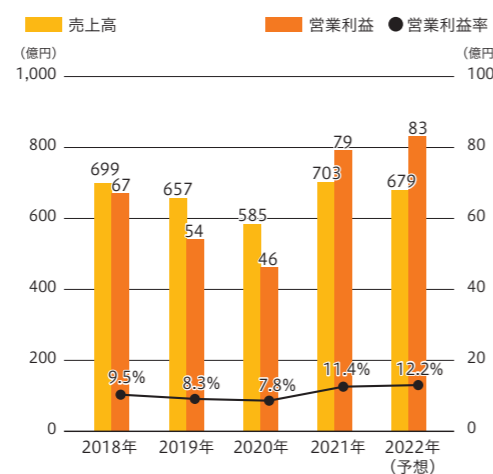
工業用ガス事業: 酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガス



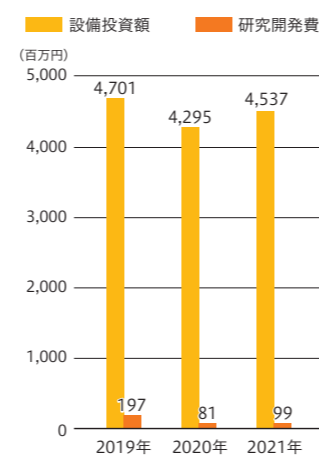
執行役員
基幹化学品事業部長
高山 昭二



セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



2021年レビュー

2021年は、コロナ禍からの回復により、ほとんどの産業の生産が高稼働となり、対前年で増収増益となりました。特に自動車部材や半導体コピー用紙向けのアクリルモノマー製品、硫酸などの販売が大きく貢献しました。また、成長分野顧客への拡販に向けた設備増強を推進しました。それ以外では、環境変化に対応し、右記を実施しました。

- ①カーボンフリー社会実現に役立つため、燃料電池自動車の燃料水素を供給する水素ステーションを2021年11月に徳島で開設しました(2022年4月から正式操業開始)。
- ②新型コロナウイルス対策に役立てていただくこと、次亜塩素酸水溶液「アロンジアクリーン200」を2021年5月に販売開始し、身の回りの除菌に使用していただいています。

強み・成長の機会

- ▶ カセイカリ高性能電解槽による業界最高水準の原単位と品質を達成
- ▶ 高純度化技術による特級次亜塩素酸ソーダ(上下水道の除菌などに利用)の全国展開
- ▶ アクリルモノマー生産における高効率反応制御、精製系の長期安定性によるコスト低減と品質安定性
- ▶ 当社独自の精製技術によるエチレンカーボネートの高純度化、電子材料用途への展開
- ▶ ATBSの高い重合技術による品質優位性



中長期的な成長戦略

基幹化学品事業は、ベーシックケミカルを中心に歴史も長く、安定した操業と安定した事業運営をしていくことが基本ですが、産業界の需要構造の変化に対応していくことも必要。特にこれからは、原燃料変更、製法転換、水素有効活用など、カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるような事業運営をしていきます。

無機化学品事業

電解事業は、製法転換による使用電力量削減、グリーン電力を使った電解操業によりカーボンニュートラル対応を進めていきます。

また電解で製造する水素の有効活用によるカーボンニュートラル社会への貢献を進めていきます。

硫酸事業は、LIB正極材の顧客を中心に拡販し、設備の稼働率を高めます。それにより併産されるスチームを有効利用することにより、製造拠点のカーボンニュートラル対応に貢献します。

アクリルモノマー事業

アクリル事業は、原料をバイオ製品に切り替える等の生産、供給体制の確立を目指し、カーボンニュートラル対応を進めていきます。

エチレンカーボネートは世界で数社しか生産していない製品です。LIB電解液需要が伸びており、需要伸長に合

わせた生産体制の確立を推進します。

ATBSも世界で数社しか生産していない製品です。石油掘削用の需要が伸びており、その生産体制の対応とともに、バイオ製品要請の高まりを受け、バイオ原料からの生産体制確立を目指します。

工業用ガス事業

中部・北陸地区に製造拠点をもち、地域に根差した販売をしています。販売しているLNG冷熱を利用して製造した酸素・窒素・アルゴンは、電力消費量削減、CO₂排出量削減に貢献しています。

また、中部地区に数少ない高圧ガスローリー容器整備場を保有しており、これを強化して検査にかかる環境負荷を低減し、製造&配送の両面から環境に配慮した事業を目指します。

Focus Topic

> 徳島工場に水素ステーションを設置

徳島工場では、電解によりカセイソーダ、塩素の他、水素を製造しています。次世代エネルギーとして着目されている水素の有効活用のため、電解設備から得られた水素をFCV(燃料電池自動車)に供給する定置式水素ステーションを、工場隣接地に設置し営業を開始しました。また、水素充填装置を搭載したトラック(移動式水素ステーション)も徳島県内2箇所まで営業を開始しました。



東亜合成水素ステーション徳島

ポリマー・オリゴマー事業

生活用品から自動車・電子材料・医薬化粧品まで、幅広い分野で使用されるアクリル製品を取り扱っています。主な取扱製品は以下。

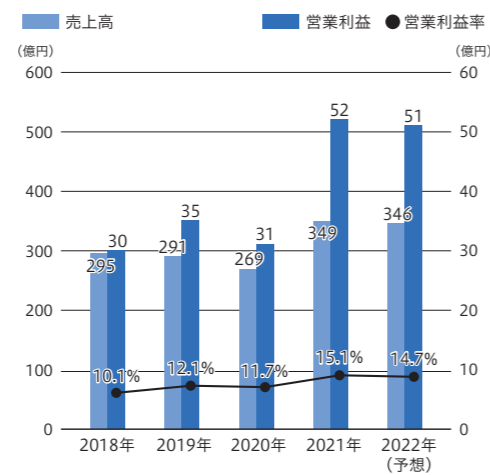
アクリルポリマー:製紙・塗料用での顔料分散剤や液晶ディスプレイ用粘着剤、さらにリチウムイオン電池用バインダーや医薬化粧品など、広範囲な分野で応用されている

光硬化型樹脂「アロニックス」:無溶剤という環境面のメリットがあることから、インキ・塗料・電子材料など幅広い分野で使用されている

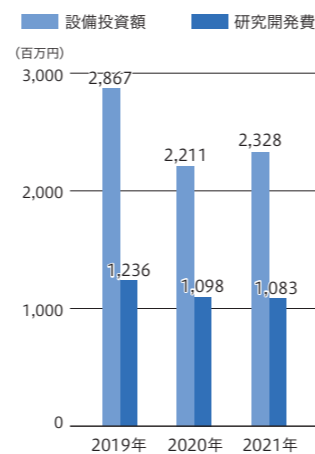
高分子凝集剤「アロンフロック」:汚水処理場での処理薬剤に高分子凝集剤が使われている



セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



執行役員
ポリマー・オリゴマー事業部長
五十嵐 一郎

2021年レビュー

2021年は新型コロナウイルスの影響からの需要回復に加え、自動車・医薬化粧品・電子材料向け製品の拡販により単体・連結ともに対前年で増収増益となりました。

国内外ポリマー事業は、自動車用ポリマーや建材用シーリング材の回復に加え、リチウムイオン電池、医薬化粧品等の高付加価値製品分野での拡販に注力した結果、増収増益となりました。

国内オリゴマー事業は、パソコン等の巣ごもり需要がけん引し、対前年で増収増益となりました。

海外事業所においても、景気回復および巣ごもり需要による電子材料向けを中心に販売好調で対前年で増収となりましたが、原料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

凝集剤事業は、新型コロナウイルスの影響による需要減からの回復基調により、対前年増収増益となりました。

研究開発においては、新規重合法を用いた高機能半導体用ポリマーやバイオマス認証を取得した特殊アクリレート製品の開発を進めました。

強み・成長の機会

- ▶ 自社製品のアクリル酸を応用し、充実したアクリル川下製品をラインアップ
- ▶ 当社の有する重合技術を活用したポリマー構造制御(直鎖・分岐・架橋・粒子径・分子構造等)
- ▶ 光硬化は多官能アクリレートを軸に、カチオン硬化系のオキセタンもラインアップ
- ▶ 成長著しいアジアに製造拠点を有し、地域ニーズへ対応



中長期的な成長戦略

ポリマー・オリゴマー事業は、当社グループの成長戦略の中核を担う事業として、アクリル川下領域での既存事業の拡大に加え、優れた合成・重合技術をベースとした高付加価値製品の拡大・新規事業創出、および海外事業の拡大を目指しています。

ポリマー事業

医薬化粧品や電子材料分野で伸長している高機能粉体ポリマーの可能性を探求し、用途・技術開発をさらに進めます。

海外拠点のトウアゴウセイ・シンガポールでは、水溶性ポリマーの連続重合によるコスト競争力を生かし、アジア地

域での塗料用分散剤や水処理剤の拡販を目指します。トウアゴウセイ・タイランドは、高付加価値水溶性ポリマーの開発拠点と位置づけ、ASEANをはじめとするアジア地域のニーズに応じた製品開発・拡販を推進します。

オリゴマー事業

インキ・塗料やレジスト剤等の電子材料分野での品質やコスト面での競争力アップと、カーボンニュートラル時代への対応としてバイオマスアクリレートの開発を進めます。

台湾の台湾東亜合成と東昌化学、また中国の張家港東亜迪愛生化学では、半導体・電子材料分野を中心に、さら

に5G関連・環境といったトレンドに乗った需要の取り込みにも注力します。さらに現地のみならず周辺国への拡販も強化します。

製造面では、現有の日本・台湾・中国3製造拠点での生産体制を再構築し、基盤強化に努めます。

凝集剤事業

当社グループのMTアクアポリマー株式会社は、高品質の高分子凝集剤「アロンフロック」により、多種多様化する廃水・汚泥の浄化に優れた製品と、適切なソリューションを提供していきます。他社からの粉末凝集剤の営業権

譲渡を機に、双方の技術を生かした高機能製品の開発推進、事業基盤の強化に加え、生産体制最適化によるコスト競争力強化を図り、国内外への一層の展開を進めていきます。

Focus Topic

> EcoVadis社サステナビリティ評価でプラチナを獲得

広野工場は、EcoVadis社(本社:フランス)のサステナビリティ評価において、最高評価のプラチナ(上位1%以内の企業に付与)を取得しました。

近年、ESG評価を基準にサプライヤーを選定する企業が増えています。その中でEcoVadis社の評価結果は多くのグローバル企業に重要な基準の一つとして活用されています。

医薬・化粧品・トイレタリー向けアクリルポリマーを生産し、それぞれの製品を製造するメーカーに原材料として納品している広野工場では、今後もサステナビリティ推進の取組みを行い、高付加価値製品の提供を続けていきます。



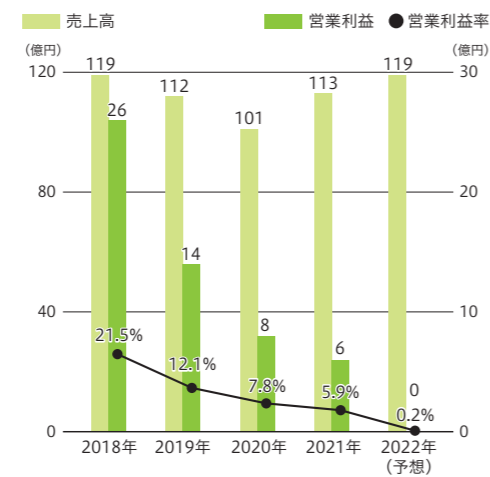
接着材料事業

接着材料事業は、プラスチックや金属・木材・ゴム・革など様々な素材の接着を通して、軽量化、薄型化、さらに生産性向上、コストダウンといったお客様のご要望にお応えしながら技術革新に貢献しています。

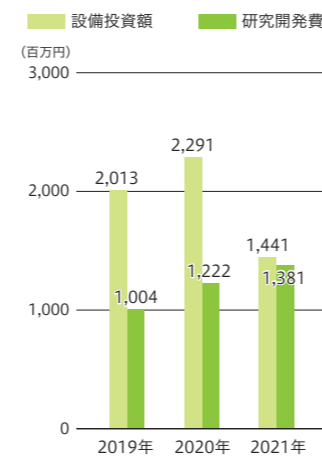
取扱製品は、瞬間接着剤の代名詞となっている「アロンアルファ」をはじめ、電子材料・自動車・精密機器などの分野において新たなニーズにお応えする様々な高機能接着剤をラインアップしています。



セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



執行役員
アロンアルファ事業部
寿美田 克彦

2021年レビュー

一般用アロンアルファは、耐水性・耐熱性に優れた新製品「アロンアルファ タフパワー」を発売しました。

海外販売は、中国eコマースを強化しました。米国ではKrazyブランド強化のため新製品の開発を進めています。また、タイでは販売基盤の整備を完了、2022年は成果を得るべく尽力します。フィリピンでは本格的な市場参入のため市場調査に着手しました。

工業用アロンアルファも新製品として、光硬化瞬間接着剤を販売開始しました。従来品では困難な厚膜硬化や完全無白化の仕上がりを実現して幅広い用途への適用が期待されます。業績概要は、高機能接着剤が半導体不足により電子機器向けが低調でしたが、自動車部品向け需要の回復を受けて増収となりました。

強み・成長の機会

- ▶ 国内家庭用として発売50年にわたって皆様に愛されてきたアロンアルファの強いブランド力
- ▶ 東南アジア、北米において拡大を続ける瞬間接着剤の市場
- ▶ 情報通信や自動車の技術革新に伴う新たな接着剤ニーズに対応する開発力
- ▶ 光硬化、瞬間接着剤、ホットメルトなど多様な接着剤の配合技術を駆使し、環境にやさしい接着システムを提案して顧客の環境改善をサポート



中長期的な成長戦略

2022年1月から接着材料事業は、二事業部制に組織を変更しました。アロンアルファのブランド力をさらに高め、グローバル戦略を担うべく国内外のコンシューマ向けに特化した「アロンアルファ事業部」とモビリティ関係等成長分野における開発を担う「新製品開発事業部」の二事業部です。

アロンアルファ事業

アロンアルファのブランド力をさらに高めて、これからも瞬間接着剤のトップランナーであり続けます。

国内では、課題である競合メーカーの参入や市場の変化(プライベートブランド増、eコマースの拡大)に対して顧客満足度の高い新商品の提供を続けていきます。一例として、環境にやさしく子供にも扱いやすい接着剤やクラフトづくりの時短に役立つ接着剤といった消費者目線に立った商品

開発や用途提案を積極的に発信していきます。

海外においては、主に中国のeコマースで戦略的なマーケティングにより拡売を加速していきます。東南アジア各国では供給・販売体制を整備してビジネスを一層強化していきます。北米では長い歴史をもち、市場に広く浸透しているKrazyブランド名で瞬間接着剤単品から接着剤周辺製品をラインアップに加えて売場でのプレゼンスを高めます。

機能性接着剤事業

成長分野のニーズに応える高機能製品の開発を行います。運用が始まった5Gやさらなる高速通信6Gの実用化が期待されている情報通信分野、脱化石燃料化、および自動運転技術の開発が進むモビリティ分野をターゲットとして、

基板材料、電池、およびセンシング材料等の各種部品に使用される接着剤の開発に注力します。

また、国内市場の新規開拓を行うとともに、当社が強みを持つ製品の海外展開を積極的に進めていきます。

Focus Topic

> アロンアルファ新CM

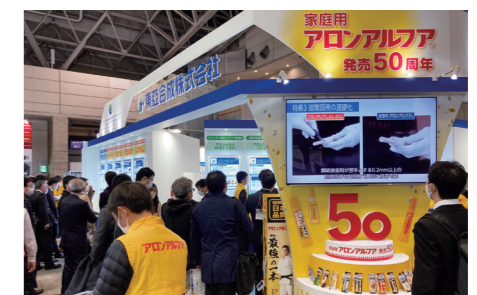
柔道100kg級のウルフアロン選手を起用した新商品「アロンアルファ タフパワー」のテレビCMが好評を得ました。新商品の特長である「速い」「強い」が、ウルフアロン選手と上手くマッチした自信作です。



> 展示会への出展

「第5回 接着・接合 EXPO」と「Smart Sensing 2021」に出展しました。

コロナ禍にもかかわらず多数の方にご来場いただき、当社グループの強みを紹介することができました。



高機能材料事業

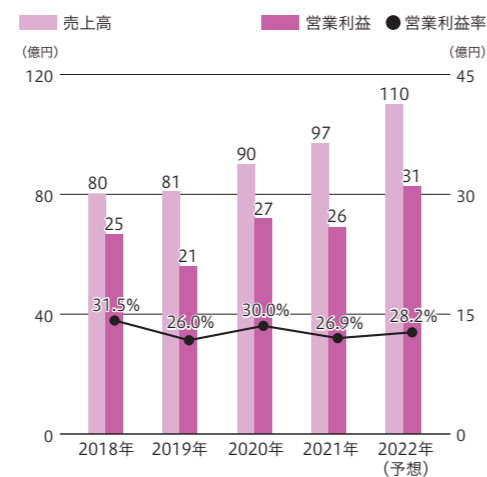
私たちの生活をより快適にするのに不可欠な高機能製品を取り扱っています。主な取扱製品は以下。

高純度無機化学品事業:半導体の微細化・高集積化に対応した液化塩化水素や高純度アルカリ製品、六塩化二ケイ素などの高純度無機薬品

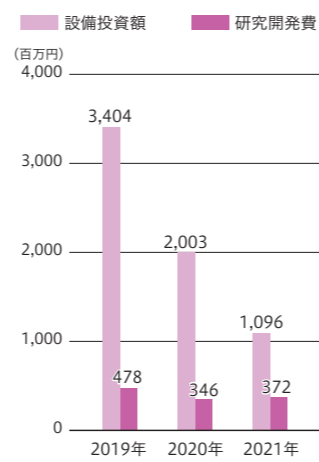
無機機能材料事業:不純物イオンを捕捉し電子部品の信頼性を高める「IXE」「IXEPLAS」、繊維・プラスチックなどの素材に消臭・抗菌・抗ウイルスなどの快適機能を付与する「ケスモン」「ノバロン」などの各種機能性添加剤



セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



執行役員
高機能材料事業部長
田村 篤史



中長期的な成長戦略

高純度無機化学品については、様々な分野で使用されている半導体の需要が今後も拡大すると見込まれます。供給責任を果たすべく、設備増強を行い安定供給体制を強化します。既存製品の実績を生かし、新製品の開発にも注力します。無機機能材料については、抗菌・抗ウイルス、消臭をはじめとする生活をより快適にする製品を提供するとともに、海外開発展開をより強化して市場拡大に貢献します。

高純度無機化学品事業

半導体市場の中心となるアジア地域だけでなく、米国における国内回帰などにより、高純度無機化学品の出荷は好調を維持すると考えています。今後も拡大していく需要および微細化・高集積化に伴う品質要求に対応するために、製造設備増強や品質保証体制の再構築などの設

備投資を積極的に行い、盤石な供給体制を確立していきます。主力製品の液化塩化水素の他に、第2の柱としてアルカリ製品の販売拡大に注力します。また、半導体の技術革新に対応するために、新製品の研究開発も推進していきます。

無機機能材料事業

既存製品を中心に、用途分野の拡充にも注力していきます。抗菌・抗ウイルスの社会機運に対応し、ヘルスケアの分野を強化します。各種のウイルスにも有効な抗ウイルス加工剤の開発に注力し、社会の要求に応えるとともにさらなる需要の取り込みを目指します。既存製品につ

いてもニーズの拡大が認められていることから、需要拡大に向けた新規開発を進めています。

また、海外からの要求に応えるためアジア各拠点にアメニティ加工剤の市場開発人員を置き、海外展開に取り組んでいます。

新製品開発

無機製品に限定せず高機能材料開発を促進させるため、セグメント名称を「高機能無機材料事業」から「高機能材料事業」に変更しました。2022年からは、新製品開発事業部のうち新事業企画部が担当する事業が高機能材料事業に含まれます。

ヘルスケア分野で、新たな医療用素材の開発を進め、数年以内に複数の医療機器製品を販売開始すべく注力するとともに、セルロースナノファイバー「アロンフィプロ」を2022年中に量産販売開始し、幅広い分野での活用を目指します(特集:新製品開発事業部(P24)もご覧ください)。

2021年レビュー

● 高純度無機化学品事業

世界的な半導体需要の拡大に対し、生産体制を拡充し、積極的な拡販を進めた結果、高純度無機化学品は大きく伸長しました。

また半導体は微細化が進み、さらなる高純度化が求められており、品質向上にも注力しました。通信、車載向けなど多くの用途で需要は旺盛であり、2022年もこの傾向が継続すると考えています。

● 無機機能材料事業

新型コロナウイルスにより抗菌・抗ウイルスの市場は拡大しました。

従来の抗菌に加えて抗ウイルス加工剤として事業展開を広げました。さらに消臭加工剤などアメニティ向け製品の市場も拡大し、当社の品質が認められたことにより、新規採用が進みました。海外向けアメニティ加工剤の需要も引き続き増加の見通しです。

強み・成長の機会

- ▶ 世界的な半導体需要の拡大に対応可能なサプライチェーン
- ▶ ライフスタイルの変動、技術革新に伴う半導体の用途拡大
- ▶ 独自開発による高純度化技術と製品開発力
- ▶ 生活水準向上による海外アジアを含めた機能性繊維の市場拡大
- ▶ 用途に応じた最適化に有効な合成・粒子制御技術(機能、形状、粒子径)
- ▶ 製品機能を発現させるための評価・分析技術とサポート体制

Focus Topic

> 抗ウイルス加工剤の新規開発

当社で開発した抗ウイルス加工剤は、各種用途分野での採用が進んでいます。また、新型コロナウイルスへの効果も確認されました。2022年も引き続き開発に注力する計画を立てており、さらなる採用も見込まれます。



生活用品の消臭・抗菌・抗ウイルス

樹脂加工製品事業

3つの事業を柱として、持続可能な社会になくなくてはならない機能性の高い付加価値製品を提供しています。主な取扱製品は以下。

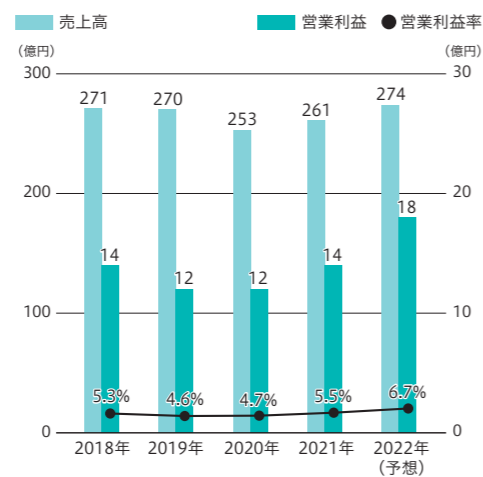
管工機材事業:重要な社会基盤である上下水道や雨水・排水分野を中心に塩ビ製のパイプ・継手・排水マスなどの製品を提供

ライフサポート事業:「安寿」ブランドとして排泄・入浴介護や移動歩行用品分野に介護用品を供給

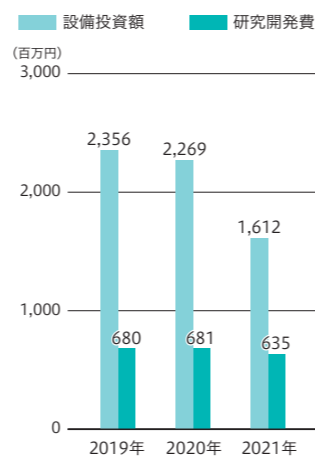
エラストマー事業:熱可塑性プラスチック素材を電機、食品、医療など様々な分野に提供



セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



アロン化成株式会社
代表取締役社長
藤原 亮輔

2021年レビュー

● **管工機材事業:**パイプ・継手の汎用製品は需要低迷により減収となりましたが、重点分野として注力している防災分野向け製品や建材および受託加工品が増収となりました。収益面では、主要原料の価格上昇分の製品価格転嫁遅れが生じましたが、高付加価値製品の販売増により増益となりました。事業全体では増収、増益となりました。

● **ライフサポート事業:**新型コロナウイルス拡大により在宅介護の機会が増え、入浴介護用品は販売量が大きく増加しましたが、排泄介護用品は海外の生産委託先がウイルス

対策の影響で生産に支障をきたし、減収となりました。事業全体では増収、減益となりました。

● **エラストマー事業:**既存製品の拡販および新規グレードの採用活動に注力し、主要顧客の需要回復により販売増となりました。海外生産拠点のタイでのウイルス対策の影響で現地の市場開拓や販売活動が制限されましたが、新規製品も顧客評価、および新規採用が進展し、事業全体では、増収、増益となりました。

強み・成長の機会

- ▶ 「洪水浸水、耐震防災、老朽化」の対策分野に貢献する高機能製品の開発力(管工機材事業)
- ▶ 超高齢化社会の介護需要をキャッチアップする「安寿」のブランド力と開発力(ライフサポート事業)
- ▶ BCP対応としてタイ工場と国内工場の2拠点生産体制での最適化(エラストマー事業)
- ▶ 顧客製品の要求特性に細かく対応できる配合技術(エラストマー事業)



中長期的な成長戦略

管工機材事業

国や自治体が主導する国土強靱化計画の推進により重要度が高まる「洪水・浸水対策」「地震・防災対策」「老朽化対策」を重点分野とし、他社との協業も視野に入れながら、製造やシステム開発のスピードを速めています。また、問題

が顕著化してきている施工業界の人員不足への対応として、工事の時間短縮や簡素化、労働負荷低減を可能とする高機能製品の開発に注力し、高付加価値製品にポートフォリオをシフトしています。

ライフサポート事業

団塊世代や団塊ジュニアが高齢者となる2050年まで、高齢化社会への対策は大きな社会課題であり続けます。要介護者の増加により介護事業や在宅介護の需要が増えていく中で、当社は要介護者をサポートする介護製品のリーディングメーカーとして、「安寿」ブランドで培って

きた市場開発力・製品開発力・プラスチック加工技術を生かし、介護業界の課題を解決する新製品の開発に積極的に投資していきます。また、日本に続いて増加していく海外の高齢化社会の需要をキャッチアップできるよう、製品機能をブラッシュアップします。

エラストマー事業

主に加硫ゴムの代替製品として、ユーザーでの加工時のリサイクルも可能な熱可塑性エラストマーの高度な配合・混練技術を磨き上げてきました。世界的な人口増加の中で高まる医療・食品・自動車・家電分野の需要をキャッチアップしながら、高性能な部品の部材を提供できるメーカーとして存在感を高めていくことを目指します。さらに、

蓄積してきたノウハウに加えてMI技術なども駆使して開発スピードの向上を図ります。また、製品の安定供給とBCPの観点およびアジアの需要を積極的に取り込むため、タイの生産拠点を有効に活用してグローバル市場でさらなる成長を目指します。

Focus Topic

名古屋工場 射出第2工場の増強

管工事業の基盤強化のために生産拠点の効率化を進めており、その一環として基幹工場である名古屋工場に省力化設備を導入した射出第2工場を設立しました。塩ビの射出成形拠点は関東工場、尾道工場、名古屋工場の3拠点体制となり、物流の最適化にも大きく貢献することが期待されます。



名古屋工場 射出第2工場(竣工:2021年3月)

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ方針

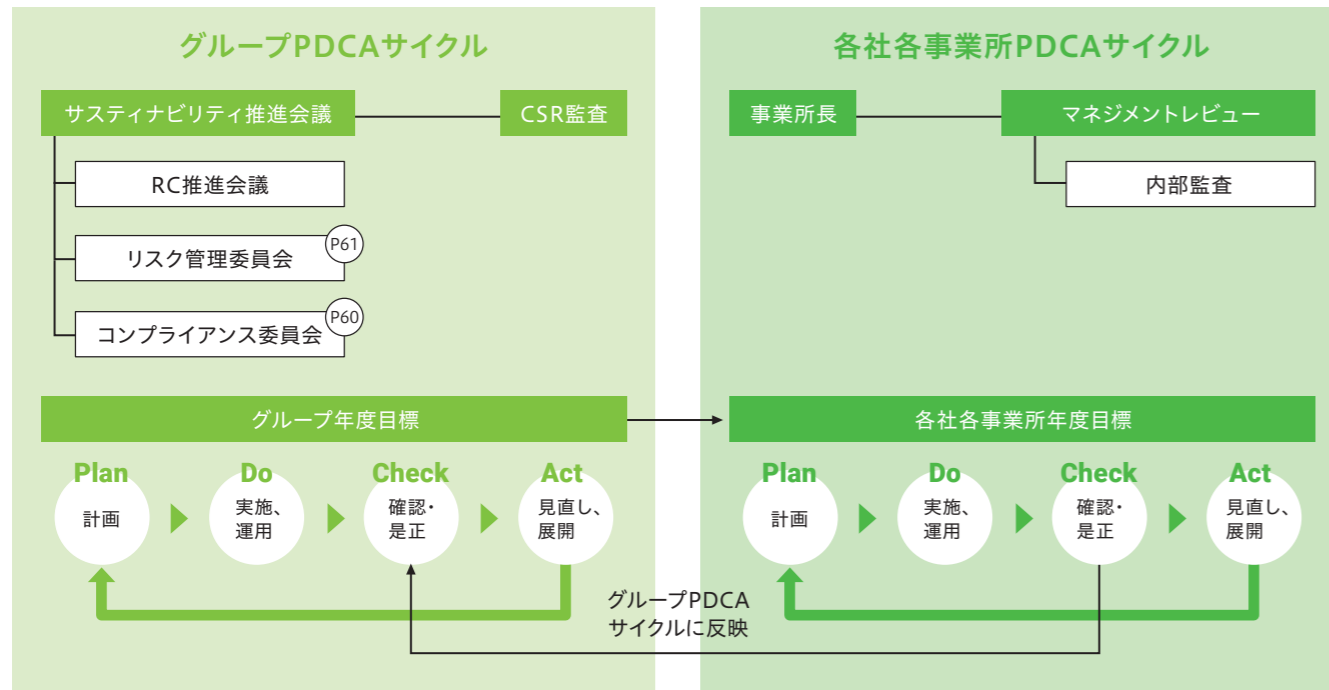
未来の子供たちに幸せが届くよう、
新しい価値創造に挑戦します

当社グループでは、サステナビリティ方針に則り、ISO 環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み (PDCA サイクル) を運営することで、CSR 活動の継続的改善を推進しています。

グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立てます。これを踏まえ各社各事業所はそれぞれの

実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。

グループ全体では、各社各事業所の CSR 活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、サステナビリティ推進会議、CSR 監査、RC 推進会議を実施しています。



▶ サステナビリティ推進会議

グループ全体の CSR にかかる取組みの維持・向上を図るため、方針・目標・計画などを審議・決定する会議体です。

▶ RC 推進会議

各社各事業所における RC 活動の状況を包括的に振り返り、次年度の RC 活動の展開について討議する会議体です。

▶ CSR 監査

サステナビリティ推進会議の開催に先立ち、議長から委嘱された監査責任者が各社各事業所の CSR の取組み状況を確認するもので、監査の結果をサステナビリティ推進会議で報告します。

社会変化に伴うリスクと対策

当社グループは、様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めています。

その中でも、当社経営に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクを以下に示しています。2021年は、新型コロナウイルス感染拡大防止策の推進や、二酸化炭素排出量削減に向けたロードマップ作成等の取り組みを行いました。

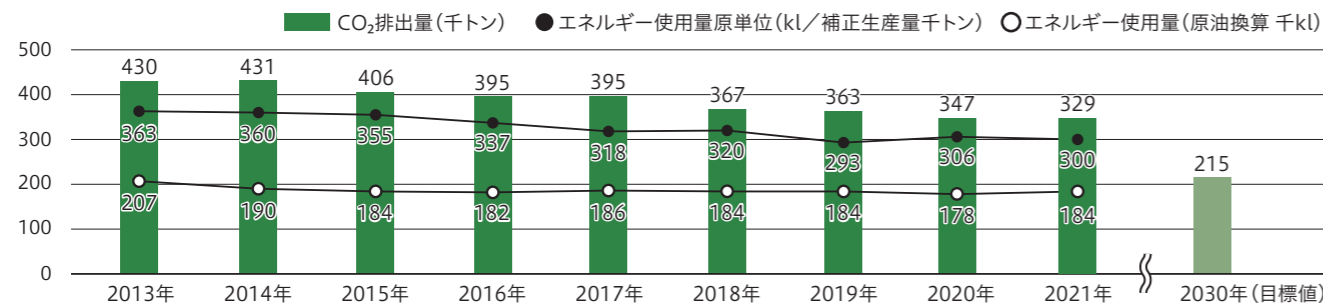
想定されるリスク	具体例	対応策
自然災害の発生	地震、気候変動(台風、豪雨)等	耐震工事、定期防災訓練、保険加入
事故の発生	火災、爆発、化学物質の漏えい等	自動停止装置の設置、設備新設・変更時の防災会議開催、防災訓練の実施、保険加入
市場ニーズの変化、競争激化	需要環境の変動、代替素材の登場等	中期経営計画「Stage up for the Future」による高付加価値製品事業の拡大
法令違反および税制・法制度改革、規制緩和・強化、貿易制限等	各種法令に関する違反・訴訟、課徴金の発生等	担当部門の体制整備、コンプライアンス委員会による監督・調査
固定資産の減損	収益性の低下、市場価格の下落等	設備投資前の採算精査
製造物責任、リコール、品質不良等	品質不良に起因する損害、当該製品の販売減少等	品質検査体制の整備、生産物賠償責任保険加入
情報漏えい	関係者による情報漏えい、サイバーテロ等	取引先関係者との秘密保持契約、従業員への教育、情報セキュリティ対策
原燃料、資材等の高騰、原油・ナフサ価格の変動	製造コスト上昇、評価損失の発生等	価格フォーミュラに基づく製品価格の是正・合理化
感染症・伝染病	新型コロナウイルス・インフルエンザ等による物流・操業活動の制限等	消毒液等の設置、テレワーク環境の整備、「新型コロナウイルスに関する行動指針」の策定
原燃料供給の停止、サプライチェーンの切断	調達先の事故等による操業停止等	複数購買の実施、調達先との継続的な関係構築
環境汚染、サステナビリティの要請	土壌・大気・水質汚染、二酸化炭素排出量抑制に向けた社会的要請等	エネルギー使用量・環境負荷物質の削減、サステナビリティ推進会議を中心とした対策推進
為替の変動	円安による費用増加等	外国通貨による輸入支払充当
株式相場の変動	保有株式の大幅な損失等	株式保有効果等の検証・報告、株式の売却

Environment(環境)

地球温暖化防止

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
CO ₂ 排出量中長期目標(Scope1+2) ●2030年までに2013年度から50%削減 ●2050年までにゼロとする	CO ₂ 排出量:329千トン(2013年から23%削減)	★★★	CO ₂ 排出量中長期目標(Scope1+2) ●2030年までに2013年度から50%削減 ●2050年までにゼロとする
フロン漏えい防止	トラブル等による漏えいはなく、フロン排出抑制法の報告義務未済	★★★★	フロン管理システム導入による管理強化

過去8年間の国内製造拠点のエネルギー使用量とCO₂排出量の推移



循環型社会への取組み

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
最終埋立処分率:0.5%以下 分別・適正廃棄の継続 リサイクルや減量化の推進	最終埋立処分率:0.12% 廃棄物内訳の精査、リサイクル促進	★★★★	最終埋立処分率:0.5%以下 分別・適正廃棄の継続 リサイクルや減量化の推進

環境負荷低減への取組み

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
PRTR対象物質排出量:41トン以下	PRTR対象物質排出量:47トン	★	PRTR対象物質排出量:41トン以下
環境汚染の防止:水質、大気、土壌の保全、重大環境事故ゼロ	排ガス、排水装置の適切な維持管理による重大環境事故ゼロ	★★★★	環境設備の適切な維持管理による重大環境事故ゼロ

※詳細データは、当社ホームページに掲載しています。
[ホーム→サステナビリティ→RCマネジメント→RCの取組み→環境保全](https://www.toagosei.co.jp/csr/effort/rc/environmental_security.html)
https://www.toagosei.co.jp/csr/effort/rc/environmental_security.html



▶ 環境会計

コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類(主な取組み内容)		投資額(百万円)	費用額(百万円)
① 事業エリア内コスト		2,560	6,457
内訳	1 公害防止コスト(大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト)	1,781	5,306
	2 地球環境保全コスト(地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト)	630	752
	3 資源循環コスト(資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト)	149	399
② 上・下流コスト(生産・サービス活動に伴い上流/下流で生じるコスト:グリーン調達等)		0	32
③ 管理活動コスト(環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト)		24	454
④ 研究開発コスト(環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト)		6	828
⑤ 社会活動コスト(自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取組みのためのコスト)		6	162
⑥ 環境損傷対応コスト(自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト)		0	19
⑦ その他環境保全に関連するコスト		4	151
合計		2,600	8,103

● 集計対象: 下図(「事業活動と環境負荷」の項目)に掲載している会社・事業所

● 集計対象期間: 2021年1月1日から12月31日の期間

● 集計方法:

- 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
- 環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
- 投資額は予算金額、費用額は実績金額を集計しました。効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。
- ただし、リスク回避や見なし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

▶ 事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間
東亜合成グループ	東亜合成	工場 名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、大分工場、川崎工場、広野工場(福島県)	2021年1月1日から12月31日までの1年間
		研究所 R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)	
	グループ会社	アロン化成 関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、尾道工場	

INPUT	2020年		2021年		
	エネルギー使用量	エネルギー使用量(原油換算千kl) 原単位(kl/補正生産量千トン)	178 0.308	184 0.300	水利用量 水資源(百万m ³)

東亜合成グループ国内生産拠点

OUTPUT	2020年		2021年	
	事業活動 生産量(千トン)	1,128	1,217	産業廃棄物発生量(トン)
産業廃棄物			社内減量化量(トン)	48,789 47,098
			社外排出量(トン)	10,787 11,400
			最終埋立処分量(トン)	96 78
			最終埋立処分率(%)	0.15 0.12
			算出に含める産業廃棄物発生量・社内減量化量の範囲を2018年に見直しました。	
水域への環境負荷			CO ₂ (CO ₂ 換算、千トン)	347 329
			SO _x (トン)	38 39
			NO _x (トン)	76 69
			ばいじん(トン)	8 6
			PRTR調査対象物質(トン)	35 44

Social(社会)

人財への取組み

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
障がい者雇用率2.4%以上維持	障がい者雇用率2.57%(12月31日時点)	★★★★	障がい者雇用率2.4%以上維持
平均年次有給休暇取得率100%	平均年次有給休暇取得率:90.5%	★★	—
女性採用比率:総合職30%以上、一般職20%以上	女性採用比率:総合職30%、一般職30%(4月1日時点)	★★	期間:2021年4月1日から2026年1月1日までの5年間 女性採用比率:総合職30%以上、一般職20%以上
女性管理職比率:5% (2026年1月1日時点で13人)	女性管理職比率:3.4% (2022年1月1日時点)	★★	女性管理職比率:5%(2026年1月1日時点で13人)
生活習慣病予防の推進 ●精密健診受診率:100% ●運動習慣比率:40% ●適正体重維持者率:70%	精密健診受診率:70% 運動習慣比率:23% 適正体重維持者率:62%	★★	生活習慣病予防の推進 ●精密健診受診率:100% ●適正体重維持者率:70% ●喫煙率:23%(2026年までに15%達成)
禁煙の推進 ●喫煙率:15%	喫煙率:26%	★★	運動習慣定着に向けた取組み推進 ●運動習慣比率:40%
感染症予防と事業活動の両立を継続	新型コロナウイルスに関する行動指針を12月末までに計51報発信 感染疑いの場合および感染時の勤務の取扱いルール整備 3密防止のためテレワーク推進 アルコール消毒液・非接触体温計・抗菌シートの設置	★★★★	感染症予防と事業活動の両立を継続

人権尊重

当社グループでは、基本的人権を尊重するとともに、高齢者、育児中の従業員、外国籍の従業員など多様な人材が個性を尊重しつつ能力を発揮できる環境づくりに努めています。

就業規則でセクシャルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントの禁止を定めるとともに、管

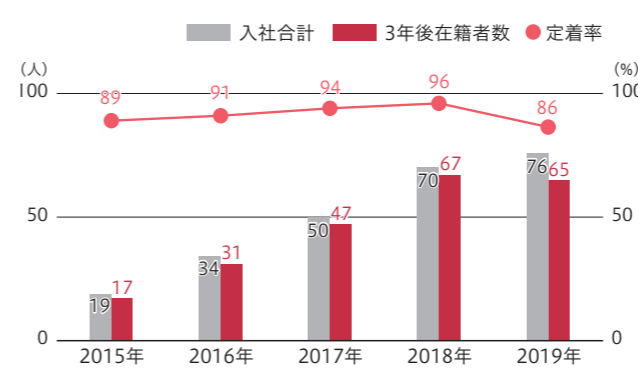
理職はじめ従業員向けの教育や講習会を通じ、差別的行為や人権侵害行為を行わないよう人権意識向上に取り組んでいます。また、社内・社外の双方に通報窓口を設け、万一何らかの人権侵害が確認された場合には、社外の専門家を含む委員から構成された委員会が調査のうえ、速やかに是正措置をとれるようにしています。

人財育成

採用活動

当社グループは、主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方を求めています。選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であるかを重要な判断基準としています。また、成長戦略の担い手となる人材を新卒採用、中途採用を問わず積極的に行っています。

直近5年の新卒入社社員(3年後)定着率



若手社員の育成

入社3年目までを若手育成重点期間と定め、自ら考え、周りを巻き込みながら、自律的に行動できる人材の育成に力を入れています。階層別研修では、社会人基礎力など業務遂行に必要な能力の段階的な向上を図っています。

同期とともに学び、切磋琢磨することで、自己成長や行動改善につながっています。

自己啓発

社員一人ひとりがスキルの習得に自律的に取り組めるよう、ビジネス基礎力・マネジメントスキル・職務別専門知識や個々の能力開発につながる通信教育、eラーニング講座、オンライン動画講座を用意しています。

人財育成方針および制度

中期経営計画を実現するため、事業拡大や環境変化に柔軟に対応するしなやかでかつ強靱な組織が必要です。第一線である現場力を強化し、これからの時代に適応すべく人材開発、組織支援策を推進しています。

会社の成長を担う優秀で意欲的な人材を育成するため、階層別研修や選抜型・選択型研修のほか、通信教育、eラーニングなど多様な教育プログラムを展開しています。

各種専門教育

当社では、技術教育を行う専門の担当者が、全社横断的な教育を進めています。

技術教育では、基礎知識の習得だけでなく、自ら調べた職場の機器等について受講者同士で意見交換を行うなど双方向型のプログラムを実施しています。また、プロセス教育訓練用シミュレータを導入し、運転方法だけでなくプロセス原理を学ぶ教育を行っています。実プラントに近い挙動を模擬体験することで、異常兆候の検知や異常時の対応操作、原因の究明など、解析、対応力を向上させています。

安全衛生教育では、安全体感実習や危険予知訓練など安全教育の充実を図り、安全・安定作業を実現する人材育成および技術・技能伝承を進めています。

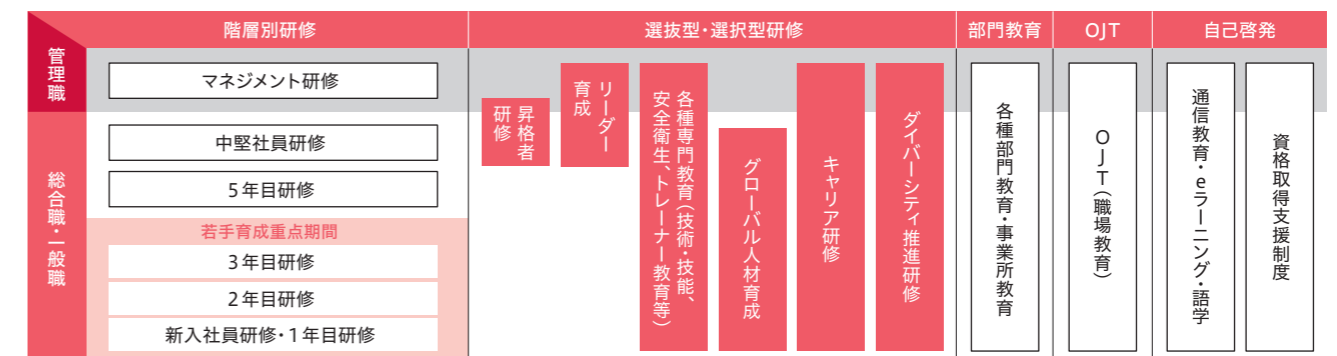


安全体感研修

社員の自己啓発をサポートするため、それらの受講費用を会社が負担する助成制度を設けています。

その他、資格取得支援制度による公的資格の取得を推進し、社員の能力向上を図っています。

教育体系図



働きやすい職場づくり

▶ ワーク・ライフ・バランスの推進

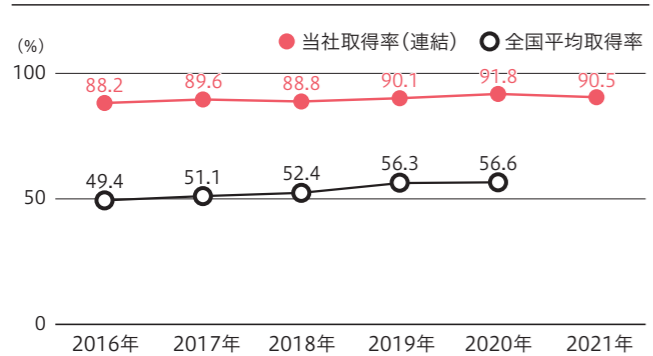
当社グループは、「社員が公私ともに充実した日々を過ごすことで、その能力が最大限発揮され、事業の成長・発展につながる」という考えのもと、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に取り組んできました。

長時間労働の抑制とともに積極的な年次有給休暇の取得を推奨し、当社グループの年次有給休暇取得率は2016年以降、高い水準を維持しています。

さらに、社員の柔軟な働き方を推進することで、自律的な風土醸成と生産性の向上につながると考え、様々な制度の整備を進めてきました。テレワーク制度は、自宅または会社が認めた場所での勤務を、月10回を限度として時間単位で利用できる内容になっています。

また、特定の勤務必須時間帯(コアタイム)を設定していないフレックスタイム制度や1時間単位で取得できる有給休暇制度を2021年1月に導入しています。

年次有給休暇取得率推移



※全国平均取得率:就労条件総合調査(厚生労働省・2020年まで公表)

※当社は法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇の保存を認めており(最大40日まで)、本数値は当該休暇の取得数も算定に含んでいます。

▶ 仕事と育児・介護の両立支援

当社は、多様な人材が生き生きと働くことができる環境を整備するため、仕事と育児・介護の両立支援に取り組んでいます。2021年には「仕事のやりがい」と「働きやすさ」について社員意識調査を実施し、より多くの社員が活躍できる環境を実現するため、2022年1月に両立支援制度を拡充しました。

育児との両立支援では、保育所に入園できない場合、育児休業を最大で子の3歳到達後の3月末日まで延長可能に変更しました。さらに、育児短時間勤務の対象を小学校3年生以下までに拡大しています。

介護との両立支援では、介護短時間勤務の期間上限を廃止するとともに、介護休暇の付与日数を年間20日に引き上げています。さらに、介護休業期間の一部に、会社から報酬の一定割合を支給する経済的支援制度を新設しています。

▶ 配偶者海外転勤休職制度・リエントリー制度

当社は、配偶者の海外転勤に同行する社員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤休職制度」を設け、2021年までに2名の利用実績があり、社員の家庭事情に柔軟に対応できるようにしています。

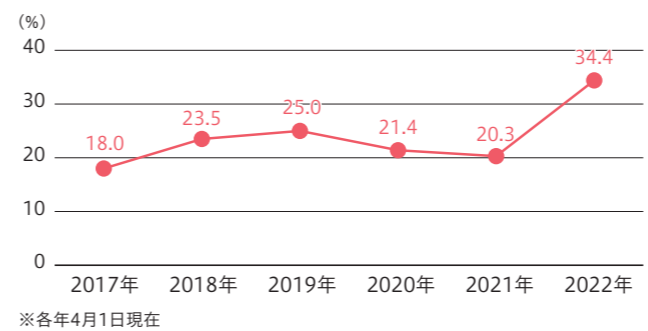
また、配偶者転勤・育児・介護等の家庭事情のために退職した社員が当社への再就職を希望する場合に、再雇用候補として登録する「リエントリー制度」を設けています。

ダイバーシティの推進

▶ 女性活躍推進法に基づく行動計画

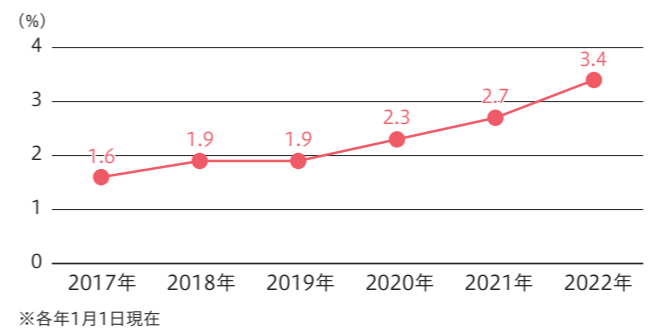
当社は、2016年からCSR重点目標に「女性活躍の推進」を掲げて、女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくりに取り組んでいます。2021年からの5年間の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画については、「毎年の女性採用比率を総合職は30%以上、一般職は20%以上」「女性管理職比率を2026年1月1日までに5%以上」「一般職女性新入社員の配属職場定着率を2026年3月31日時点で90%以上」を目標に決めました。

新卒入社社員の女性採用比率(連結)



※各年4月1日現在

女性管理職比率(東亜合成単体)



※各年1月1日現在

▶ 女性の職域拡大

当社は、2015年から、製造現場に女性を配属し、女性の職域拡大を進めています。職域拡大を進めるにあたっては、女性が働きやすい職場はすべての社員が働きやすい職場であるという考えのもと、作業負荷の軽減や職場環境の改善に取り組んでいます。

たとえば、大型ボルトの取り外し・締め付けやハンドル手回し作業に対しては軽い力でも作業ができる工具を、重量物の運搬作業に対しては電動アシスト機器を導入しました。また、トイレや洗面所などの衛生施設の改善も進めています。

▶ 女性キャリア研修

当社は、個人の持つ様々な属性を尊重し、各人の能力を十分に発揮できる体制づくりに力を入れ、女性を含めた多様な社員の活躍を推進しています。

2021年からは、女性社員がキャリアへの不安を払拭し、長期的なキャリアビジョンを持って意欲的に仕事に取り組めるよう、総合職女性社員を対象とした女性キャリア研修を実施しています。

VOICE

配偶者海外転勤休職制度の利用者

2019年に夫がタイ・バンコクに転勤することになり、約1年半「配偶者海外転勤休職制度」を利用しました。休職中は、タイ語教室に通ったり、資格取得を目指して勉強したりと、自己研鑽に励むことができました。また、新型コロナウイルスの感染が落ち着いている時期には、タイ国内を旅行し、現地の文化に触れる機会もありました。

夫の海外赴任が決まったときには、すでに本制度のことを知っていたこともあり、迷いなく同行することができました。帰国が決まった際には、スムーズな復職とキャリア継続が実現できたので大変ありがたかったです。

今後も休職中のタイでの経験や思い出を糧に、日々の業務に邁進していきたいと思っています。

名古屋工場 技術開発部 新製品開発課 YKさん



VOICE

女性の職域拡大

私は保全部門で電気計装設備のメンテナンスを担当しています。屋外での作業が多く、特に夏場は汗で化粧が崩れるほどの暑さの中で作業しなければならないこともあり大変ですが、点検や工事が完了して設備が改善されたときには、達成感で嬉しくなります。

上司・同僚にも恵まれ、仕事をするうえで、性別による大きな違いを感じることはありません。高等専門学校で得た知識を生かし、毎日頭と体をフル回転させながら新しいことに取り組めるこの職場は、好奇心旺盛な私には適職だと感じています。

徳島工場 操業部 保全技術課 SKさん



▶ シニア社員活躍

当社グループは、2013年から、定年年齢を60歳から65歳に延長する「65歳定年制度」を導入しました。シニア人材のより一層の活躍や自律的なキャリア形成を支援するため、50代キャリア研修を実施しています。研修では、これまでの経験を振り返り、自分の価値観や強み・弱みを再確認し、将来目指す「ありたい姿」を設計します。

▶ 障がい者雇用

当社グループでは20代から60代までの幅広い年齢層の49名の方々が、全国37の部署で働いています。

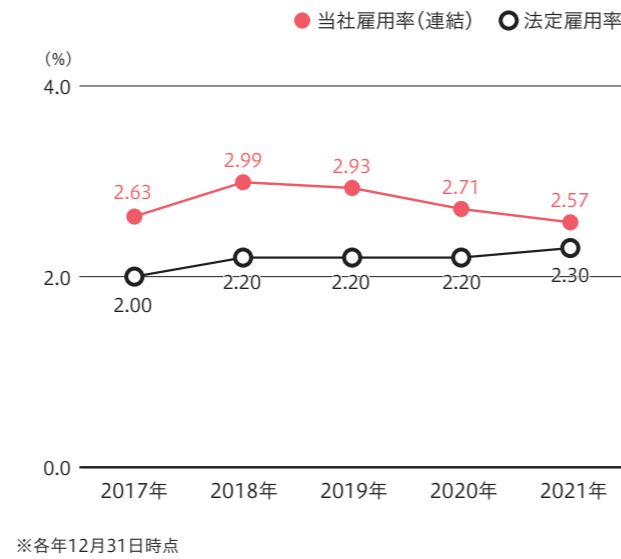
障がいのある方々の自立を支援するために雇用の拡大に努め、2021年末のグループ全体での障がい者雇用率は2.57%となっています。

アロン化成のものづくりセンターは、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」に基づく認定特定建築物です。

車いすの利用者が円滑に利用できるようにスロープや多目的トイレを設置するなど、すべての方が安心して安全に利用できる施設となっています。

今後も、ノーマライゼーションの実現に向けて、障がいのある方々が安心して働ける職場環境の整備を進めていきます。

直近5年の障がい者雇用率推移



VOICE

アロン化成 ものづくりセンター 設計グループ YSさん

障がい者雇用

私は25年前に交通事故に遭い、それから車いすでの生活をしています。今はものづくりセンターでCADを使い、管材製品の設計を行っています。アロン化成にはものづくりセンターができて間もない頃に転職してきました。

当初は、バリアフリーといっても何らかの問題があるだろうと考えていたのですが、ものづくりセンターは設計の段階からバリアフリーを念頭に建設していたため、車いすで行くことができない場所はないと思えるほどバリアフリー化されていました。特に1階から屋上まで続いているスロープには非常に驚きました。

勤めて10年程経ちましたが、問題なく働けるのはこのものづくりセンターのおかげだと感謝しています。



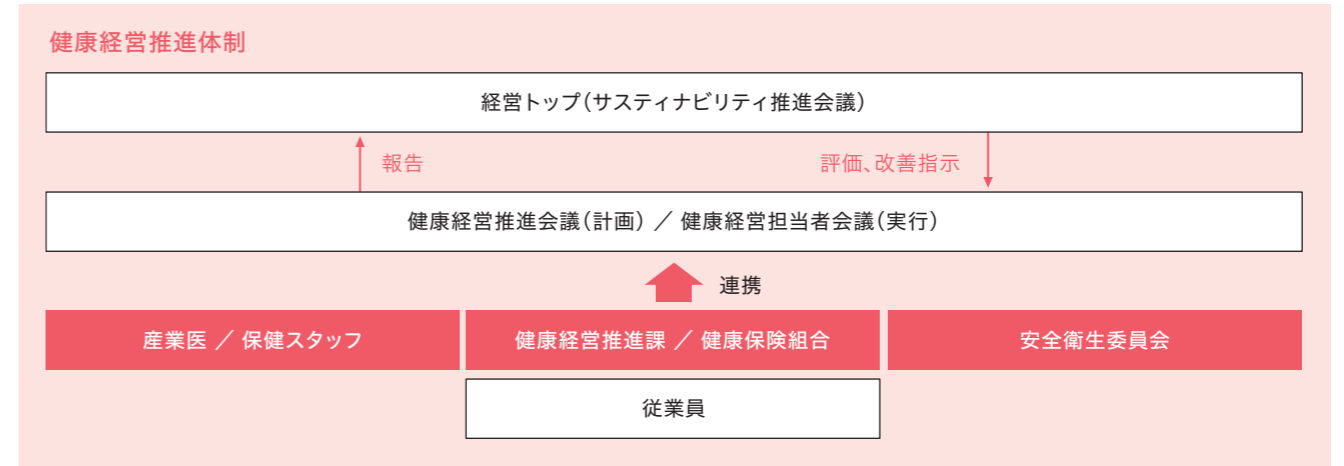
健康経営への取組み

▶ 健康経営の推進

一人ひとりが伸びやかで生き生きと働ける、活力に満ちた創造性のある組織をつくるのが、ひいては会社の成長につながる投資と考え、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを推進しています。これにより、2025年には疾病による長期休業者(連続して3カ月以上)発生ゼロの

実現を目指します。

従業員の疾病リスク軽減のため、健康保険組合と連携した健康経営推進体制を構築し、健康施策のPDCAサイクルを回しています。



▶ 疾病予防の推進

従業員が疾病リスクを軽減し生き生きと働くため、生活習慣病の予防を重点課題とし、人間ドックの充実や特定保健指導の促進、定期健診後の再検診・精密健診の受診率向上に努めています。

また、健康管理システムの導入により、保健スタッフによる全社的な従業員の健康状態の把握や課題の抽出、健康管理体制のレベルアップを図り、適切な保健指導や健康増進策を推進していきます。その他、禁煙キャンペーンを利用した禁煙への取組みを進めています。

▶ ホワイト500認定取得

当社は、健康経営優良法人認定制度における「ホワイト500」に4年連続で認定されました。本制度は、経済産業省が経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議と共同で実施し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と捉え、健康経営の実践強化に取り組んでいきます。



▶ 健康保持・増進

コロナ禍での制約の中でも、地域での健康づくりを目的としたレクリエーションやウォーキングイベントの開催、スポーツジムの利用費用支援など、工夫を凝らした活動に取り組んでいます。



名古屋工場のパークゴルフの活動風景

社会貢献・地域コミュニケーションの充実

▶ 社会貢献・美観維持・生物多様性保全を目的とした活動

当社グループでは、清掃ボランティア・動物園スポンサー・スポーツ支援などを通じて社会貢献活動や美観維持・生物多様性保全活動を行っています。

2021年の主な実績は、右記の表のとおりです。コロナ禍のもと各種地域活動が中止される中、各事業所において清掃活動などを通じて、社会貢献や美観維持、生物多様性保全に貢献しています。

事業所	活動内容
国内各拠点	地域、周辺清掃活動
名古屋工場	東山動物園スポンサー
本店	卓球リーグへの協賛
横浜・川崎工場	東京湾環境一斉調査参加
横浜・川崎工場・本店	森の町内会の「間伐に寄与する紙」を一部使用

▶ 地域社会とのコミュニケーション

コロナ禍のもと、大人数が集まるイベントなどの活動は自粛が続いていますが、コロナ対策を行ったうえで工場見学や学校訪問、出張講義などのイベントの他、次世代育成のための寄付や寄贈などを行っています。

2021年には、未来ある子供たちの就学・教育支援や生活支援等に役立てていただくため、「子供の未来応援基金」※1（国が主導）および「一般財団法人あしなが育英会」※2に寄付を行いました。2021年の主な実績は、右記の表のとおりです。

これらを通じて、地域の方や次世代の学生・子供に化学に対する興味や関心、当社への理解の促進を図っています。

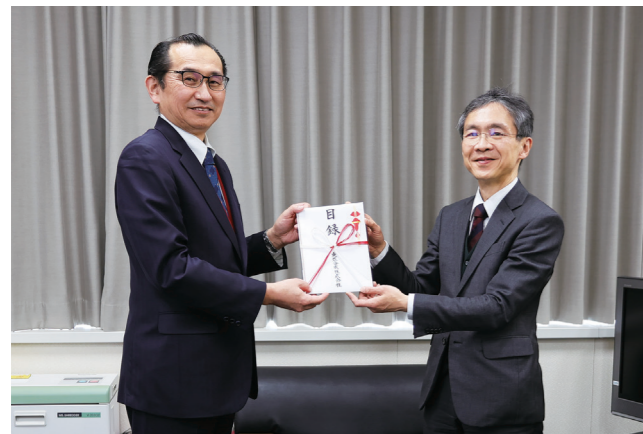
事業所	活動内容
本店	「子供の未来応援基金」への寄付 「一般財団法人あしなが育英会」への寄付
名古屋工場	地域広報誌「せりゅう」の発行
高岡工場	富山大学において特別講義、学生とのディスカッション
坂出工場	坂出工業高校工場見学 坂出市社会福祉協議会に災害用食品提供
トウアゴウセイ・アメリカ	サンクスギビングデーやクリスマスなどに寄付・寄贈 地域とのバーベキュー大会
張家港東亞迪愛生化学有限公司	特殊学校への学校訪問
東亞合成(珠海)有限公司	孤児院に音響セットを寄贈
トウアゴウセイ・シンガポール	福祉関連事業への寄付
トウアゴウセイ・タイランド	病院にプロジェクター寄贈
各拠点	献血に協力、次亜塩素酸水溶液「アロンジ アクリオン200」を市町村に寄贈

※1 子供の未来応援基金

経済的に困窮する家庭や子供の支援を目的に国主導で設置された基金です。寄付金は、主に学習支援団体や子供食堂、児童養護施設退所者などの支援に活用されます。

※2 一般財団法人あしなが育英会

病気や災害・自死(自殺)などで親を亡くした子供たちや、障がいなどで親が働けない家庭の子供たちを支援している民間非営利団体です。寄付金は、主に国内遺児の奨学金や東日本大震災遺児支援に活用されます。



「子供の未来応援基金」を所管する内閣府を訪問



「あしなが育英会」を通じて支援を受けている学生の方々と懇談

RC マネジメント

当社グループは、化学企業として安全(労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全)の確保と環境保全の取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています

日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)には、発足当時から加盟しており、「レスポンシブル・ケア世界憲章」の

趣旨にも賛同し、積極的にRC活動に取り組んでいます。詳しい基本方針等は、当社ホームページをご覧ください。

ホーム→サステナビリティ→RC マネジメント
<https://www.toagosei.co.jp/csr/effort/rc.html>



保安防災

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
爆発・火災事故ゼロ 有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ	爆発・火災事故ゼロ 有害物・危険物重大漏えい事故1件	★	爆発・火災事故ゼロ 有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ

労働安全衛生

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
休業災害ゼロ	休業災害2件	★	休業災害ゼロ
つまずき・転倒リスクの抽出と対策	転倒災害は大幅減少	★★★★	埋もれたリスクの発掘と対策
危険に対する感受性向上	正しいKY方法の教育	★★	

製品安全

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
国内外法規制への対応 化学品管理システムの活用範囲拡大 GHS対応SDSの着実な作成・更新	国内外の化学品関連法に対応 SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★★	国内外法規制への対応 化学品管理システムの活用範囲拡大 GHS対応SDSの着実な作成・更新

品質保証

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
クレーム件数削減	異物クレーム件数削減:目標達成	★★★★	品質リスク評価の定常化とFMEA推進 発生防止対策および流出防止対策の標準化

物流安全

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
物流トラブルの削減	重大クレーム・重大漏えい事故はゼロ 物流クレームは減少したが目標値未達	★★	物流トラブルの削減

※各項目の詳細データは当社ホームページに掲載しています。
 ホーム→サステナビリティ→RC マネジメント→RCの取り組み
<https://www.toagosei.co.jp/csr/effort/rc/>



Governance(ガバナンス)

コーポレート・ガバナンス

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
東京証券取引所上場区分変更に伴う、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応	東証プライム市場への移行決定 改訂内容に基づくコーポレート・ガバナンス報告書の策定	★★★★	コーポレート・ガバナンスの取組み強化
中期経営計画に基づく資本政策の推進	2021年連結配当性向33.3% 連結総還元性向62.1%	★★★★	中期経営計画に基づく資本政策の継続
グループ会社への管理・監督と適切な指導	CSR監査を通じたモニタリングを実施 海外子会社の決算プロセスの統制強化	★★★★	グループ会社への管理・監督と適切な指導
グループ視点での効果的な情報開示	東亜合成グループレポート等による発信強化	★★★★	ステークホルダーへの適時適切な情報公開

考え方・方針(ビジョン)

当社グループは「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

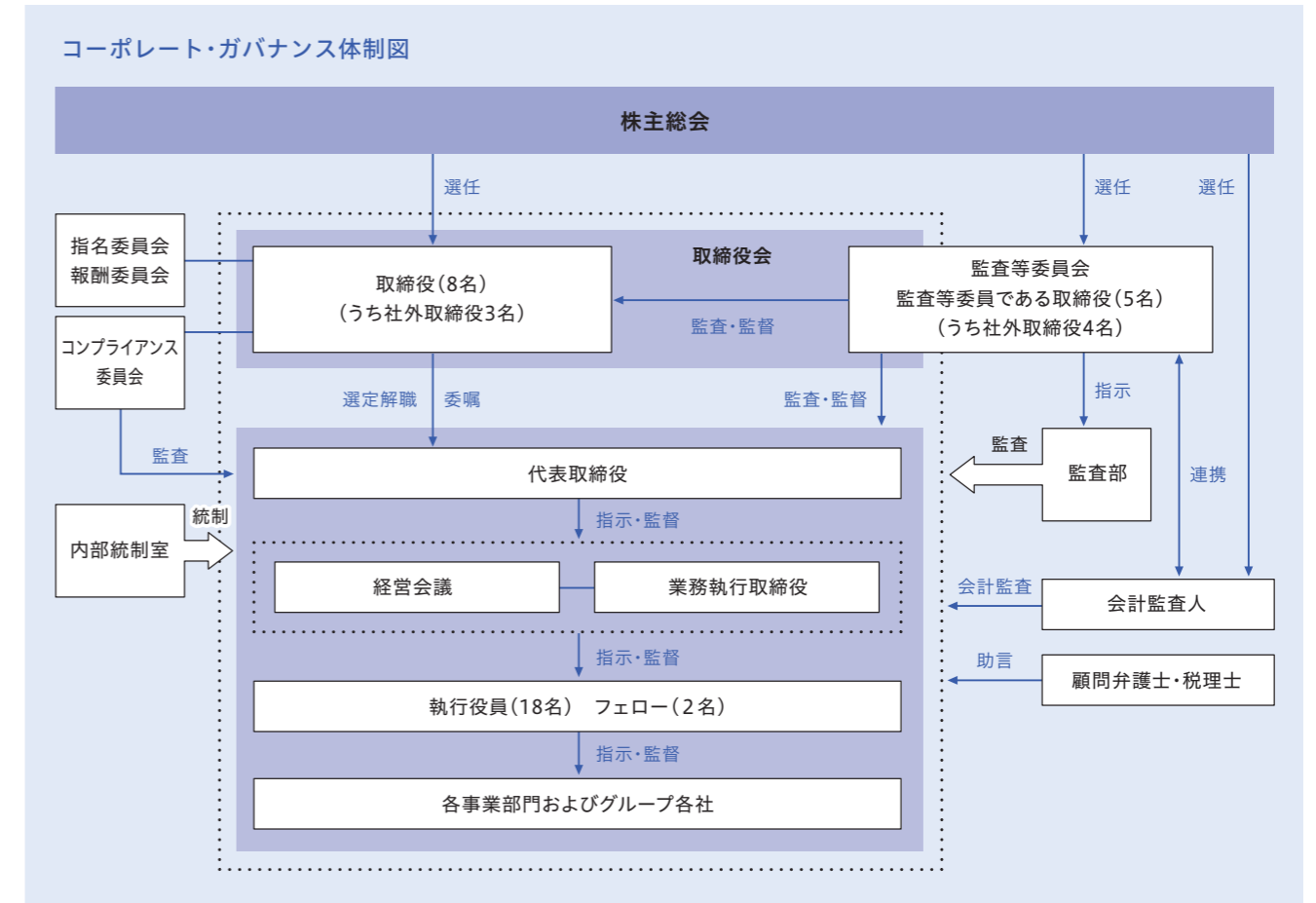
当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、右のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1. 株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
2. 株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役を含めた取締役会による経営の意思決定および業務執行の監督と、取締役・執行役員による業務執行の両者を分離するなど、意思決定の迅速化を図り経営監督機能を確保する体制としています。



コーポレート・ガバナンス強化の取組みの経過

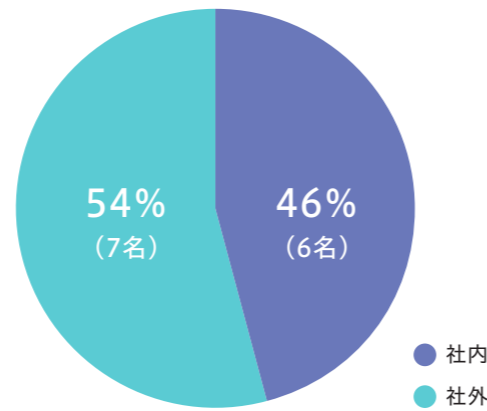
年月	項目	社外取締役の人数推移
2001年	執行役員制度の導入	
2003年	社外取締役の登用開始	
2006年	内部統制室の新設	1名
	内部統制システムの基本方針に関する決議	
2016年	「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」制定	
	監査等委員会設置会社へ移行	5名
2017年	取締役会の実効性評価開始	
2018年	任意の指名委員会・報酬委員会における社外取締役の比率を過半数に引上げ	
2019年	社外取締役を7名に増員	
2020年	株式報酬制度の導入	7名

▶ 取締役・取締役会

当社取締役会は、取締役13名（監査等委員である取締役5名を含む）で構成されています。独立社外取締役7名が、主に取締役会の経営監督機能を強化する役割を担っています。当社の取締役会は、社外取締役を交えた闊達な議論を経て、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定を行い、取締役・執行役員の業務執行に対する監督の役割を果たしています。

取締役会の構成については、研究開発・技術生産・営業・会社経営・会計・法務をはじめ各分野で豊富な経験・知識を有する取締役をバランス良く選任しています。また、女性の取締役を選任するなど多様性のある取締役会の構成に努めています。

取締役の構成比率



※2022年3月末時点

▶ 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名および社外取締役4名の計5名から構成され、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制システムの構築・運用状況、財務状況についての監査を実施することで、当社の健全かつ持続的な成長に資する責務を負っています。

▶ 経営会議

経営会議は、経営意思決定の迅速化および事業推進の効率化を図ることを目的とし、業務執行取締役5名で構成され、原則として毎週開催されています。取締役会決議により委譲された決定事項につき、業務の執行に関する実務的な協議を行っています。

▶ 各取締役の概要

氏名	役職	2021年 取締役会出席回数	指名委員会・ 報酬委員会委員	コンプライアンス 委員会委員 ※4	経験領域					
					会社経営・ 経営企画	マーケティング・ 営業	研究開発・ 技術生産	財務・ 会計	法務	人事・ 労務
高村 美己志	代表取締役	13/13	●		●			●		●
石川 延宏	代表取締役	13/13			●	●	●			
美 保 享		13/13		●		●	●			
木村 正弘		10/10 ※1		●			●			
芹田 泰三		— ※2		●		●		●	●	●
小池 康博	社外	13/13	●				●			
森 雄一郎	社外	10/10 ※1								●
古川 英俊	社外	— ※2			●				●	
鈴木 義隆	監査等委員	13/13 ※3						●	●	●
高野 信彦	監査等委員 社外	13/13							●	
石黒 清子	監査等委員 社外	13/13								●
安田 昌彦	監査等委員 社外	13/13			●				●	
團野 耕一	監査等委員 社外	13/13			●				●	

※1 2021年3月就任以降 ※2 2022年3月に就任 ※3 監査等委員でない取締役の在任中の回数

※4 上記のほか、執行役員2名、社内弁護士1名および社外弁護士1名が委員に就任

▶ 指名委員会・報酬委員会

当社取締役会は、経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として1名の独立社外取締役でない取締役と複数名の独立社外取締役を構成員とする指名委員会および報酬委員会を設けています。

指名委員会は、取締役会からの諮問を受けて、代表取締役等の後継者計画、取締役候補者の選任手続、資質、選任理由、代表取締役候補者の選任手続、資質、選任理由および独立社外取締役候補者の独立性基準等について、個人の属性の多様性やスキルの観点を含めて検討し、答申を行います。

報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役の報酬体系および個別の報酬について検討し、答申を行います。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬は、取締役会で定める算出基準に従い、報酬委員会の検討結果の答申を踏まえ、取締役会決議により、委任を受けた報酬委員会を構成する委員が決定します。

▶ 取締役の選任について

当社は取締役（監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く）の選任基準を以下のように定め、取締役に求める資質を明確にしています。

1. 当社グループの中長期的な経営計画の実現に向け、当社グループの経営管理および事業運営に関し優れた見識・能力および豊富な経験を有する者、または、当社グループの事業活動に関する十分な理解をもち、当社の取締役等の業務執行の監督を的確、公正に遂行することができる経験と見識を有している者。
2. 公明正大で優れた人格、見識、職務遂行能力を有し、高い倫理観に基づいて経営管理および事業運営ならびに業務執行に対する監督を公正かつ適切に遂行し得る者。

また、代表取締役が作成した取締役候補者案は指名委員会による選任手続・資質・選任理由等についての検討を受け、指名委員会はその検討結果を取締役に答申しています。

▶ 取締役の報酬について

当社の取締役の報酬には、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬の3種類があり、株主総会の決議により定められた報酬限度の範囲で支給しています。

固定報酬は、役職ごとの職務、責任および成果等を勘案して決定し、支給しています。監査等委員である取締役に、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、固定報酬を支給しています。

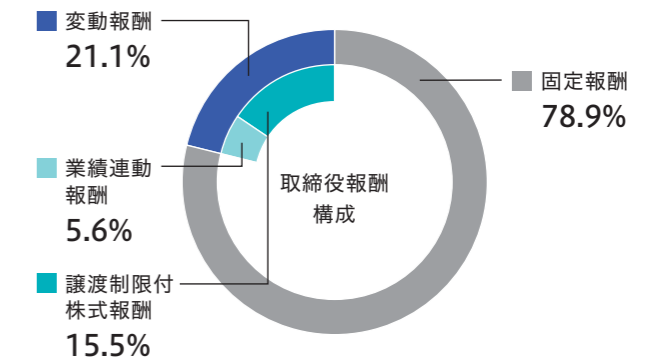
業績連動報酬は、前事業年度の連結営業利益等の会社業績に加え、役職ごとの職責および経営環境等を踏まえて決定し、支給しています。監査等委員である取締役や独立社外取締役に、独立した立場から経営の監督機能を担う役割を重視し、業績連動報酬を支給していません。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、役職ごとの職務および責任に応じた数量の譲渡制限付株式報酬を割り当てるものです。業績連動報酬と同様に、監査等委員である取締役や独立社外取締役に支給していません。

役員報酬の内訳（2021年1月～2021年12月）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象人数 (人)
		固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員でない)	199	162	9	26	11
うち社外取締役	26	26	—	—	4
取締役 (監査等委員)	50	50	—	—	5
うち社外取締役	35	35	—	—	4

報酬等の種類別の割合（監査等委員である取締役・監査等委員でない独立社外取締役を除く）



取締役会の実効性評価

毎年、各取締役の自己評価を基に取締役の実効性について分析・評価を行っています。また、評価項目の検討・集計・分析は、第三者を起用して、評価の客観性や透明性を確保しています。実効性評価の結果、認識された課題は、取締役会で議論し、改善に努めています。

2022年に実施した取締役会の実効性評価について

① 評価方法

全取締役に対し取締役の実効性に関するアンケートを実施し、その集計結果と寄せられた意見をもとに取締役会で議論を行いました。実効性評価の調査項目の検討・集計・分析は、評価の客観性や透明性を確保するため第三者を起用しました。

② アンケートにおける各取締役の質問項目

- 取締役の構成・運営・実効性
- 取締役会を支える体制
- 株主との建設的な対話
- 取締役会への貢献(自己評価)等

③ 評価結果

ほとんどの項目について適切であるとの回答が多数であり、当社取締役会はおおむね実効性が確保されていることを確認しました。特に、スケジュール、議事運営、審議の雰囲気について全員が適切回答になり、報告資料・内容の工夫を評価する意見も複数あるなど、運営面での改善が2021年より進んでいることを確認・共有しました。

2021年に初めて開催した結論を設けない中長期的な経営の方向性に関する意見交換会については、非常に有意義であったとの意見が複数あったことを確認・共有しました。一方で、取締役の適切な人数と多様性の検討、報酬・後継者計画についての議論、事前説明と運営方法のさらなる工夫、中長期的な経営の方向性に関する議論、株主・投資家からの意見の共有については課題があることを確認・共有しました。

④ 実効性向上の取組み

取締役会の実効性を向上させるため2022年は以下の施策を行います。

- ・取締役間での中長期的経営の方向性、成長戦略に関する議論の深化のため、2021年に続き、公式の取締役会とは別に結論を設けないフリーディスカッションの場を設ける。2022年は新中期経営計画策定の年でもあるため、この議論を策定にも生かす。
- ・その他の課題とされた事項についても、取締役会開催時にピックアップして議論する。
- ・事前説明と運営方法のさらなる工夫を行う。

コンプライアンス委員会

当社グループ全体のコンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じ勧告を行うための機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。

取締役3名、執行役員2名、社内弁護士1名および社外弁護士1名の計7名を委員とし、経営企画、営業、技術、環境保安、品質保証および法務部門の各部門長等を事務局に置き、活発な議論を行っています。

内部統制室

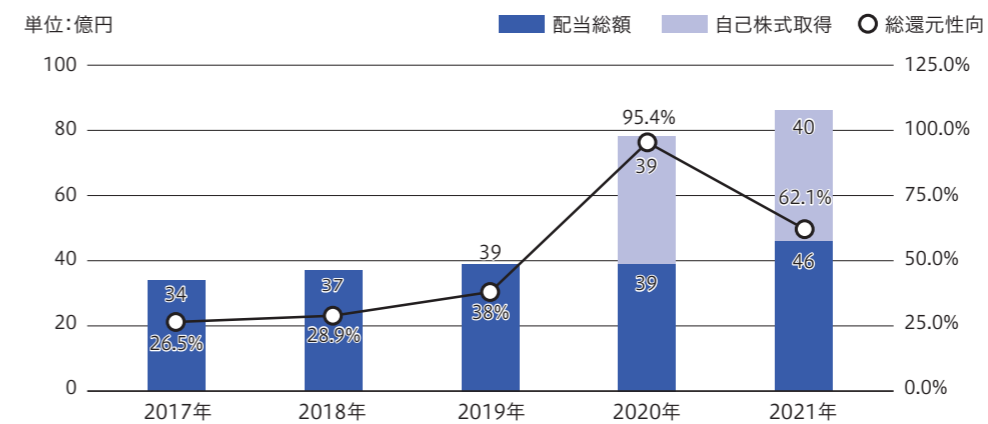
当社はコーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は、独立した立場から内部統制の運用状況を確認し、その結果を監査等委員に報告をするとともに、内部統制報告制度(J-SOX)に基づく内部統制業務(財務報告の適正性を確保するための業務)を行っています。

内部統制室は監査部(監査等委員の補助機関)および会計監査人と連携を取りつつ、当社グループ全体の業務が法令等に則り、適切に実施されることを確保しています。

社外取締役のサポート体制

社外取締役に対しては、中長期的な経営の方向性について多面的に審議し、当社の経営戦略が適切に執行されているか監督するため、様々な環境整備を行っています。具体的には、定期的に各事業所を視察し、当社事業に対する理解を深める機会を設けています。また、経営会議で議論されている内容を毎月説明しているほか、研究開発・サステナビリティ方針等についての重要会議への出席を通じて、当社の経営課題に関する認識を共有し、適宜、建設的な意見交換を行っています。

総還元性向の推移



株主・投資家との対話、情報開示

● 基本方針および体制

当社は、「東亜合成グループコーポレートガバナンス基本方針」において、「株主の権利を尊重し、その平等性を確保する」、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う」ことを規定しています。

情報開示にあたっては、金融商品取引法などが定める重要情報(インサイダー情報)の取扱いやフェアディスクロージャー・ルール、東京証券取引所規則などを遵守した対応を行っています。また、すべてのステークホルダーに、適時、適切かつ公平に情報を開示し、当社グループに対する的確な理解を得られるよう、2022年からは、言語による情報量の偏りを解消するため、リリース文や決算資料などの英文開示を積極的に進めています。

● ステークホルダーとの対話

当社は、法令等に基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示する

株主の皆様への利益還元

当社は、連結配当性向30%程度・連結総還元性向50%程度を目途に安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを基本的方針としています。

2021年度は、1株当たり36円(中間17円、期末19円)の配当と39億9千9百万円の自己株式取得を実施し、連結配当性向は33.3%、連結総還元性向は62.1%となりました。

こととしています。機関投資家や報道機関の皆様には決算説明会(年2回)や個別の面談を実施する一方、2021年12月期第2四半期決算からは、決算説明会に参加できなかったステークホルダーに向け、説明会の書き起こし資料も新たに開示することにしました。

また、地域住民や学生の皆様には工場見学会などを実施しています。

● 株主総会

株主総会をより充実した対話の場と考え、株主の皆様への早期情報開示のため、発送日の1日前に招集通知を当社ホームページおよび東京証券取引所で開示しています。また、外国人株主様の増加を背景に、狭義の招集通知、参考書類および決議通知を英文化し、和文と同時に当社ホームページおよび東京証券取引所で開示しています。

新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、2021年3月に続き、2022年3月の株主総会も一部の取締役が別室からリモート出席する、株主総会の模様をライブ配信するなど、感染症対策のもと実施しました。

コンプライアンス

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
コンプライアンス教育の継続	新入社員・昇格者へのコンプライアンス講座の実施	★★★★	コンプライアンス教育の継続
コンプライアンス委員会によるモニタリングチェックの継続	コンプライアンス委員会の実施(2回)		コンプライアンス委員会によるモニタリングチェックの継続
管理職以外の社員へのハラスメントセミナーの実施	管理職に加え、係長級まで対象としたハラスメントセミナーの実施 eラーニングを使用したハラスメント講座を開講		
重大違反件数ゼロ	重大違反件数ゼロ	★★★★	重大違反件数ゼロ

企業倫理と法令遵守

▶ 行動憲章および行動基準マニュアル

当社グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。

これらは当社グループの全従業員が所持するコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

▶ コンプライアンス委員会

社外委員(社外弁護士)を含む委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所およびグループ各社(海外現地法人含む)のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告を行っています。

▶ 企業倫理ヘルプライン

コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を社内・社外にそれぞれ設置し、専用の電話・Eメールで連絡を受け付けています。

また、「セクシャルハラスメント等相談専用窓口」を設置し、性別を問わず動きやすい環境づくりにも力を注いでいます。

▶ コンプライアンス教育

コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体への教育、各職場単位での自主的な教育を推進しています。2021年は新入社員や管理職への階層別教育のほか、各職場においてコンプライアンスハンドブック等を利用した教育を実施しました。

本ハンドブックでは法令だけでなく事業活動上注意すべき様々な事項がわかりやすく記載されており、従業員の網羅的な啓発に役立っています。加えて、適宜eラーニングシステムを利用した教育プログラムも実施しています。

▶ 事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うために規程類の整備や社内機関による審査を行っています。

たとえば独占禁止法・下請法の場合、当社の指針や取組みを「独占禁止法遵守マニュアル」に定めているほか、製品価格の改定時には社内の「独占禁止法遵守委員会」の審査を経ることで法令違反を防ぐよう努めています。

リスクマネジメント

P	D	C	A
2021年の目標	2021年の主な実績	達成状況	2022年の目標
リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施	リスク管理委員会の実施(2回)	★★★★	リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施
各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続	各事業所におけるリスク低減のための施策の継続実施		本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続
本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続	本店と工場の合同訓練実施		
各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続	各サイトで防災訓練・安否確認訓練等を実施		各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続

▶ リスク管理委員会

当社グループは、様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めています。

当社は、リスク管理委員会において、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、それに基づくリスク対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的に行い、グループ全体でのリスク低減に取り組んでいます。

▶ BCPおよび危機事態対応

リスクが顕在化した場合でも事業が継続できるようBCP(事業継続計画)を策定し、優先して継続すべき事業の基準や被害状況に応じた目標復旧時間などを整備しています。

また、危機事態に直面した際の組織体制や具体的な行動手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めている他、事業所別には「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。

2021年は本店と大分工場による危機事態合同対応訓練を行うとともに、会社として正確な情報・メッセージを発信するためのメディアトレーニングを実施しました。訓練で判明した検討課題や部門別のリスク管理への取組みは、リスク管理委員会にて評価・議論し、改善に向けたアクションを進めています。

▶ 情報漏えいリスク対策

「機密情報管理規程」に基づき、部門別の機密情報を特定する「機密情報リスト」を整備し、情報漏えいリスク対策を推進しています。また、教育により情報の管理意識や取扱いルールの浸透を図るほか、情報セキュリティ体制の継続的な改善を行っています。



危機事態合同対応訓練



石黒 清子
監査等委員・社外取締役
弁護士

安田 昌彦
監査等委員・社外取締役
公認会計士

社外取締役対談

石黒 清子 × 安田 昌彦

“多様なバックボーンを持つ社外取締役7名が議論に加わり、取締役会の体制は有効に機能していると思います。(石黒)”

“私たち社外取締役は、リスクテイクに対する建設的な議論を後押ししつつ、牽制する役割も果たしていかなければなりません。(安田)”

社外取締役の役割

安田 近年、社外取締役が果たす役割がコーポレート・ガバナンスにおいて非常に重要視されるようになってきました。私が重要と考えるのは、「中長期的な企業価値向上の観点からのアドバイス」と「経営の監督」です。より具体的にいえば、社内のしがらみに囚われない、第三者の立場からの公正な意見や専門家としての知見を提供することです。

石黒 そうですね。それと同時に、株主の共同の利益を代弁する立場から、経営において重要な業務執行の決定に関わっていくことだと理解しています。さらに、私は弁護士なので、会社法などの重要法令の解釈に誤りがないか、業務の執行が適正になされているかなどに重点をおいた発言を心掛けています。一方で、職業上、リスクテイクに

対して否定的になりやすいので、積極的な意見にはできるだけ耳を傾けるようにしています。

安田 いや、石黒先生のような守りの視点は非常に重要です。私は会計士をベースに、経営コンサルティング、M&A アドバイザリーの2つの領域でそれぞれ10年以上の経験があるので、財務・会計とコーポレート・ガバナンスの視点からの発言が多くなります。現在の当社の大きな課題の一つがビジネスの成長ですので、積極的にリスクをとる際にどのような点に留意すべきか、後ろ向きにならないアドバイスを心掛けています。石黒先生も私も、監査等委員として取締役の職務執行、内部統制、財務状況の監査等も担っていますから、攻めと守りを踏まえて発言していくことが重要なのだと思います。

石黒 自ら監査に関わることで会社や社員の生の声を知る機会が増え、社外取締役の業務遂行上、非常に有益だと思っています。加えて、私は初の女性役員なので、男性にはない視点からの考えや意見を発信していきたいとも思っています。会社側も、工場往査に合わせた女性社員との懇談会や、コンプライアンス委員会への参加など、女性の職場環境や昇進に対する思いを共有する機会を設けてくれています。今はそれらを会社の意識改革に生かしていく方法を模索しています。

東亜合成グループの取締役会

安田 当社の取締役会は学術、経営、法務、税務、財務など多様な人材が社外取締役として加わっており、業務執行の責任者に対しても社外の多様な意見がダイレクトに伝えられるので、とても良いと思っています。

石黒 2022年3月からは取締役13名のうち7名と過半数が社外ですが、会社経営が直面する問題というのは非常に多方面にわたるので、様々なバックボーンを持つ人が議論に加わることは私も良いと思います。他社と比べても社外の視点が有効に機能していると感じます。

安田 一つ課題と感じるのが、経営会議での結論に至った議案が取締役に上げられるため、気をつけないと、取締役会では形式的な追認になってしまう恐れがあるということです。なので私は、それぞれの議案について経営会議でどのような議論が交わされたかを理解するために、重要な論点は説明を求めるようにしています。それらを共有することで取締役会の議論の質が上がり、我々も納得感をもって承認ができると思っています。

石黒 私も賛成です。取締役会を出る反対意見は、議案をつぶすことを目的にしているのではなく、議案が実行された際に起こり得る問題を確認したり、さらに、そこに注意しながら行ってもらうことを目的にしたものです。さらに、業務責任者に周囲を説得するロジックを持ってもらうことで、株主への説明責任を果たし、理解が得られるようにしていきたいという意味もあります。社内役員は私たちの問題提起や反対意見を恐れず、前向きに対処してほしいと思います。

安田 そういった意味では、取締役に就任した当初に比べると、取締役会の議論もだいぶ変化していると思います。私が都度、質問してきたポイントが議案の説明資料に最初から反映されていたり、プレゼンテーションの内容が分かりやすくなったり。また、投資案件も合併解消、ベンチャーへの共同出資、事業再編といった案件が議題に上がるようになり、都度、関連な議論が交わされるため、一

度の取締役会では結論に至らないケースもあります。まさに健全な牽制が効いている表れだと思います。

石黒 そうですね。女性の活躍推進についても、真剣に取り組む姿勢がより強まっていると感じます。しかし現場ではまだ、「言っていることはわかるがこの職場では難しい」といった思考が根強く残っています。そこをどう変えていくかが課題なのだとことを認識してもらう必要があります。意識改革には時間がかかりますが、だからこそ今すぐにでも取り組まねばと思います。

さらなる企業価値向上に向けて

安田 コロナ禍を通して改めて気づかされたのは、素材メーカーである当社には、最終製品のメーカーが需要構造の変化に対応することを見越し、先駆けた機敏な変化と適応が求められるということです。当社は純有利子財産がマイナス、すなわちネットキャッシュであり、多数の金融資産を維持しています。これを最大限活用し、株主還元の実現を図るとともに、いかに先を読んだ成長投資をしていくかが最も重要な課題です。また、成長のスピードを上げていくためには、M&Aも重要な選択肢であることは言うまでもありません。そして、これらの投資の多くは長期的なリターンを期待するものであり、必ずしも足元の利益に直結するわけではないので、積極的なリスクテイクが経営にもたらすメリットだけでなく、リスクや資本効率の観点からの評価などもステークホルダーにきちんと説明できないといけません。私たちは社外取締役として建設的な議論を後押ししつつ、牽制の役割を果たしていかなければと思います。

石黒 そうですね、それと同時に企業の成長力の源泉は人材ですから、優秀な人材のリクルートと、継続的にこの会社で働き続けたいという意欲をもってもらうためのインセンティブの提供、その前提となる人事評価の透明性・客観性の確保がより重要となってくるでしょう。特に、人材確保はいずれの企業にとっても困難になっていきますから、素材の会社として「あれにも、これにも東亜合成の製品が使われている」という事実が周知されるような企業広報、宣伝活動にもぜひ、力を入れてほしいですね。

安田 「TG、使ってる、頑張ってる」とか、身の回りの新しい製品の数々に当社の素材が使われ、そのことを世界の皆が知っているというのが理想ですね。

石黒 そう思います。

役員紹介 (2022年3月30日現在)



代表取締役社長
高村 美己志
1980年4月 当社入社
2010年3月から 当社取締役
2015年11月から 現職



代表取締役副社長
兼経営戦略本部長
石川 延宏
1977年4月 当社入社
2014年3月から 当社取締役
2016年1月から 現職



取締役業務本部長
兼同本部物流部長 兼本店営業部長
美保 享
1984年4月 当社入社
2018年3月から 当社取締役
2021年1月から 現職



取締役技術生産本部長
兼研究開発本部長
木村 正弘
1986年4月 当社入社
2021年3月から 当社取締役および現職



取締役グループ管理本部長
兼同本部人材育成部長
芹田 泰三
1985年4月 アロン化成株式会社入社
2022年3月から 当社取締役および現職



取締役 **監査等委員**
鈴木 義隆
1982年4月 当社入社
2017年3月から 当社取締役
2022年3月から 現職



取締役 **社外**
小池 康博
2018年3月から 当社取締役
主な兼職: 慶應義塾大学教授、慶應義塾大
学 フォトニクス・リサーチ・インスティ
テュート所長、株式会社ナガセ社外取締役



取締役 **社外**
森 雄一郎
2021年3月から 当社取締役
主な兼職: 弁護士(外国法共同事業ジョー
ンズ・デイ法律事務所)、DREAM プライ
ベートリート 投資法人監督役員



取締役 **社外**
古川 英俊
2022年3月から 当社取締役
主な兼職: 株式会社三越伊勢丹ホールディ
ングス社外取締役、一般財団法人神戸シ
ティ・プロパティ・リサーチ理事長



取締役 **監査等委員** **社外**
高野 信彦
2018年3月から 当社取締役(監査等委員)
主な兼職: 税理士(高野信彦税理士事務
所)、ニチアス株式会社社外監査役



取締役 **監査等委員** **社外**
石黒 清子
2019年3月から 当社取締役(監査等委員)
主な兼職: 弁護士(野田記念法律事務所)、
株式会社トラジ社外監査役、日本精蠟株
式会社社外取締役



取締役 **監査等委員** **社外**
安田 昌彦
2019年3月から 当社取締役(監査等委員)
主な兼職: 公認会計士(安田昌彦公認会
計士事務所)、ベネディ・コンサルティング
株式会社代表取締役社長



取締役 **監査等委員** **社外**
團野 耕一
2020年3月から 当社取締役(監査等委員)
主な経歴: (元)株式会社三井住友銀行取
締役、(元)SMBC フレンド証券株式会社
代表取締役社長

財務ハイライト

	第99期 2011年 (平成23年12月)	第100期 2012年 (平成24年12月)	第101期 2013年 (平成25年12月)	第102期 2014年 (平成26年12月)	第103期 2015年 (平成27年12月)	第104期 2016年 (平成28年12月)	第105期 2017年 (平成29年12月)	第106期 2018年 (平成30年12月)	第107期 2019年 (令和元年12月)	第108期 2020年 (令和2年12月)	第109期 2021年 (令和3年12月)	
主な経営成績												
売上高 (百万円)	153,007	148,203	151,081	148,912	139,848	135,382	144,708	150,066	144,955	133,392	156,313	
営業利益 (百万円)	17,338	14,583	14,501	12,015	12,347	16,147	17,543	16,408	13,782	12,336	17,676	
経常利益 (百万円)	17,569	15,250	15,346	12,892	13,201	16,935	18,492	17,403	15,230	13,054	18,983	
親会社株式に帰属する当期純利益 (百万円)	13,000	9,699	9,605	8,414	6,696	13,801	12,911	12,748	10,387	8,142	13,771	
純資産額 (百万円)	127,776	136,240	148,148	157,349	163,020	173,003	187,487	191,296	198,579	197,642	206,612	
総資産額 (百万円)	171,046	181,451	193,086	201,168	208,018	219,520	239,338	241,164 ^{※3}	247,211	241,832	258,955	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,828	23,293	18,023	16,098	23,313	21,989	15,166	19,841	18,615	20,671	21,219	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,041	△ 15,041	△ 6,852	△ 13,981	△ 4,592	△ 17,673	△ 23,186	△ 11,910	△ 15,855	△ 11,362	△ 10,239	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 7,320	△ 3,377	△ 2,094	△ 3,063	△ 3,949	△ 3,939	△ 4,047	△ 4,908	△ 4,582	△ 8,491	△ 8,644	

主な指標												
1株当たり純資産 ^{※1} (円)	923.23	1,001.99	1,090.91	1,159.65	1,201.46	1,276.10	1,387.36	1,416.24	1,472.09	1,505.69	1,613.90	
1株当たり当期純利益 ^{※1} (円)	101.99	73.58	72.88	63.88	50.86	104.83	98.08	96.85	78.91	62.43	108.14	
自己資本比率 (%)	72.4	72.8	74.4	75.9	76.0	76.5	76.3	77.3 ^{※3}	78.4	79.8	77.9	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	11.1	7.6	7.0	5.7	4.3	8.5	7.4	6.9	5.5	4.2	7.0	
総資産経常利益率 (ROA) (%)	10.2	8.7	8.2	6.5	6.4	7.9	8.1	7.3 ^{※3}	6.2	5.3	7.6	
株価収益率 (PER) (倍)	6.2	9.2	12.3	15.0	20.5	11.0	14.6	12.5	16.1	19.4	10.7	

その他指標												
設備投資費 (億円)	104	128	74	78	58	51	100	125	158	136	119	
試験研究費 (億円)	46	44	38	39	37	36	37	36	37	40	43	
有利子負債 (億円)	125	122	131	132	126	123	121	116	115	113	112	
1株当たり配当金 ^{※2} (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	18.00	26.00	26.00	28.00	30.00	30.00	36.00	
配当性向 (%)	19.6	27.2	27.4	37.6	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0	48.1	33.3	
従業員数 (名)	2,534	2,509	2,483	2,442	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527	2,539	

※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※2 第103期の1株当たり配当金18.00円は、中間配当金6.00円と期末配当金12.00円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当金6.00円は株式併合前の配当金、期末配当金12.00円は株式併合後の配当金となります。

※3 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第107期の期首から適用しており、第106期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。